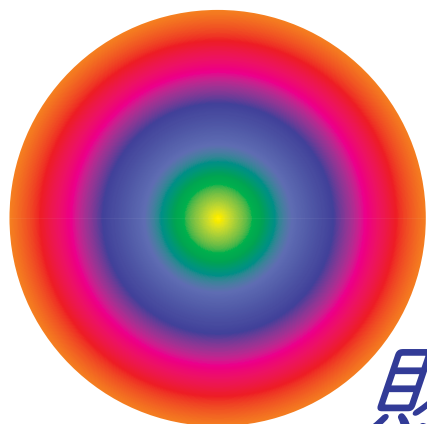
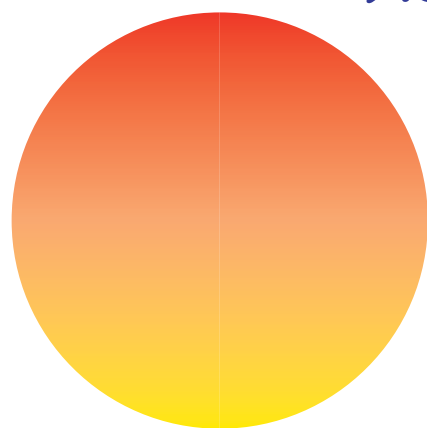


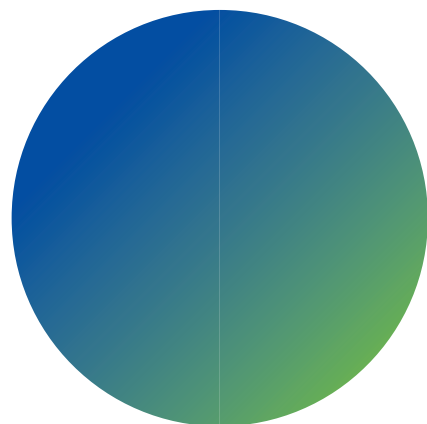
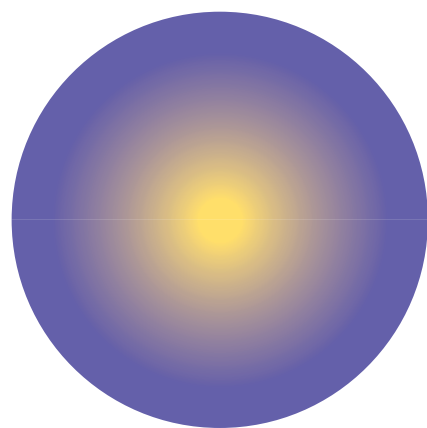
2012 I



財政のあらまし



石川県



ほっと石川

No.129

まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の状況について公表し、県民の皆様のご理解を頂いておりますが、今回は平成24年度当初予算と平成23年度下半期の財政状況についてご説明申し上げます。

最近の本県経済は、全体としては持ち直しの動きが続いておりますが、円高や欧州の経済不安等のリスクが存在し、先が見通せない状況にあります。また、雇用情勢についても、持ち直しの動きが続いてはいるものの、依然として有効求人倍率が1倍を下回っております。

本県の財政状況も、こうした経済情勢から県税収入の見通しが楽観できないことに加え、社会保障関係経費の増加により、引き続き厳しい状況にあるものと認識しております。

平成24年度当初予算は、こうした厳しい財政状況の中、安全安心の足元を固め、いしかわの未来を見据え大きく一步を踏み出すため、「北陸新幹線の金沢開業対策」、「防災対策をはじめとした県民生活の安全・安心の確保」、「経済・雇用対策」の3つを重点課題に掲げるとともに、世界農業遺産に認定された能登の里山里海の利用・保全や再生可能エネルギーの利活用といった「時代を先取りする新たな取り組み」などにも意を用いて編成したところです。

そして、こうした重要課題に積極的に取り組むことができるよう、持続可能な財政基盤を確立するため、昨年3月に策定した石川県行財政改革大綱2011に基づき、歳入歳出全般にわたる行財政改革にも引き続き着実に取り組むこととしております。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げる次第です。

平成24年6月1日

石川県知事 谷本正憲

もくじ

第1 平成24年度当初予算の概要	2
Ⅰ 予算はどのような考えで編成したのですか。.....	2
Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。.....	3
Ⅲ 予算額はいくらですか。.....	6
Ⅳ 必要とするお金はどうやってまかなうのですか。.....	8
Ⅴ 予算はどのような目的に使われるのですか。.....	10
第2 石川県の財政状況	13
Ⅰ 近年の財政状況はどうですか。.....	13
Ⅱ 今後の財政見通しはどうなりますか。.....	18
Ⅲ どのように対応するのですか。.....	20
第3 平成23年度下半期の補正予算と決算見込みの概要	22
Ⅰ 平成23年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。.....	22
Ⅱ 平成23年度予算の執行状況はどうですか。.....	26
Ⅲ 平成23年度の決算見込みはどうですか。.....	27
Ⅳ 平成23年度の決算見込みを家庭の家計簿に例えると。.....	28
資料編	30

第1 平成24年度当初予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力をあわせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、毎年予算に関する基本方針を定め、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

I 予算はどのような考えで編成したのですか。 —予算編成の基本方針—

本県の財政状況は、高齢化の進展による医療や介護などの社会保障関係経費の増加に加え、円高や海外経済の減速による景気の下振れリスクの存在により、県税収入は楽観できない状況にあります。また、平成24年度の地方財政計画では、社会保障関係経費の増加にも関わらず、国が見込んだ地方交付税などの一般財源総額は平成23年度並の水準にとどまるなど、引き続き厳しい状況にあります。

平成24年度は、当面、経済・社会情勢全体で不透明な状況が続くと考えられる中で、本県にとっては、目前に迫った北陸新幹線の金沢開業をはじめとした新たな発展の機会が確実に到来しつつあるところであり、躊躇することなく、必要な諸施策を力強く実行していかなければなりません。

平成24年度当初予算では、こうした思いの下、厳しい財政環境の中ではあるものの、本県を取り巻く情勢の変化と、県民の皆様の多様なニーズに的確に対応することを念頭に置き、「北陸新幹線の金沢開業対策」、「防災対策をはじめとした県民生活の安全・安心の確保」、「経済・雇用対策」の3つを重点課題に掲げて編成しました。

ひとくちメモ

地方財政計画

国が作成する翌年度の全国の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のことをいいます。

地方財政計画には、

- ① 地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方交付税等を通じて地方財源を保障
- ② 地方財政と国家財政・国民経済等との調整
- ③ 個々の地方公共団体の行財政の運営指針

という役割があります。

II どのような事業が盛り込まれているのですか。－当初予算の主な施策－

1 北陸新幹線金沢開業対策

(1) 北陸新幹線の建設促進

(2) 開業効果の全県波及と受け皿整備、県民の意識醸成

① 民間団体・グループが実施するリーディング事業への支援

② おもてなしの向上

「観光おもてなし塾」・「おもてなし講座」の開催

③ 食文化の魅力向上

ルビーロマンの首都圏販売の本格化、
能登牛1000頭体制の確立・ブランド化、
トリガイ養殖の事業化に向けた実証試験、
原木生しいたけ「のとてまり」のブランド化

④ 歴史・景観を活かした地域づくり

金沢城公園の整備（橋爪門、玉泉院丸跡）、県庁跡地・
中央公園の再整備、歴史博物館のリニューアル

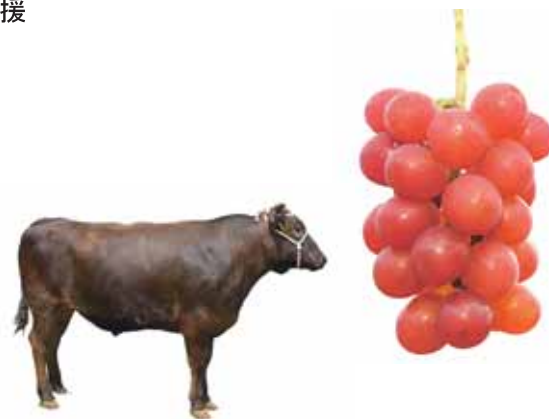
⑤ 能登半島地震復興基金の延長（250億円、5年間）

⑥ 道路整備の促進

能越自動車道 輪島IC～三井IC間、金沢外環状道路
海側幹線 大河端～福久間 の新規事業着手など

⑦ 二次交通アクセス強化に向けたモデル的実証運行

⑧ 並行在来線第三セクター会社の設立



(3) 首都圏へ向けた戦略的誘客対策の推進

① 新幹線開業PR推進室の設置

② 新幹線開業PR戦略実行委員会の設置、PR戦略
実行プランの策定

③ 金沢開業カウントダウンフォーラム（仮称）の開催

④ 魅力あふれるイベントの開催・誘致促進

いしかわスイーツ博2012（仮称）、伝統的工芸品
月間国民会議全国大会、全国高等学校総合体育大会、
全国規模のイベント・大会の誘致促進（全国植樹祭、
日本スポーツマスターズなど）



(4) 人とももの交流の促進

- ① 航空ネットワークを活用した交流の促進（小松空港、能登空港）
- ② 重要港湾の国際物流拠点化の推進（金沢港、七尾港）
- ③ 国や地域の状況に応じた海外誘客対策の展開



2 東日本大震災を踏まえた防災対策の充実強化

(1) 地震・津波対策

自主防災組織リーダー（防災士）の倍増、福祉施設・医療機関等の防災マニュアル等の総点検、津波ハザードマップの作成・津波避難訓練に対する支援、県立学校・防災拠点施設の耐震化促進



(2) 原子力防災対策

原発30km圏内の防災体制の整備、原子力防災訓練の実施

3 経済・雇用対策

(1) 経営・資金・雇用の3つの安心の確保

① 経営の安心

技術提案型商談会・サプライチェーン構築商談会・受注開拓懇談会の開催、企業ドックによる経営悪化の未然防止、エネルギーコスト削減による企業の競争力強化

② 資金（金融）の安心

資金需要に応える融資枠の確保

③ 雇用の安心

求人開拓推進員による再就職支援、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した新たな雇用の創出、高校生・大学生等の就職支援

(2) 石川のモノづくりの未来への先行投資

伝統工芸の技術を活用した新たな市場の創出支援



(3) 公共投資の確保による地域経済の下支え

国予算が削減される中、単独事業を上積みするなど事業量を確保

4 時代を先取りするいしかわの新たな取り組み

(1) 世界農業遺産「能登の里山里海」の活用・保全と魅力発信

棚田米のブランド化推進、環境にやさしい能登のエコ農業の推進、世界農業遺産を巡るスマート・ドライブ・プロジェクトの展開、里山ポイント制度の創設、休耕地を活用したドジョウ養殖、能登の里山里海景観の保全、県内外への魅力発信の強化



(2) 再生可能エネルギーの利活用、省エネ・節電対策の推進

エネルギー対策室の設置、農業水利施設・砂防施設を利用した小水力発電の可能性調査、再生可能エネルギーの地産地消の普及啓発、県産業振興ゾーンの「エネルギーのスマートゾーン」化、省エネ・節電アクションプランの推進



5 医療・福祉・教育へのきめ細かな対応

(1) 医療・福祉の充実による県民生活の安全・安心の確保

新たな地域医療再生計画に基づく高度専門医療の強化、医師不足地域における医師確保対策の推進、中央病院の建て替え（基本設計）、いしかわ子ども交流センタープラネタリウムのリニューアルオープン、高齢者の生活サポート事業のモデル実施、県民の健康づくりの推進



(2) 未来を拓く心豊かな人づくり

教員研修制度改革に向けた検討、いしかわニュースーパーハイスクールの推進



Ⅲ 予算額はいくらですか。 —当初予算の状況—

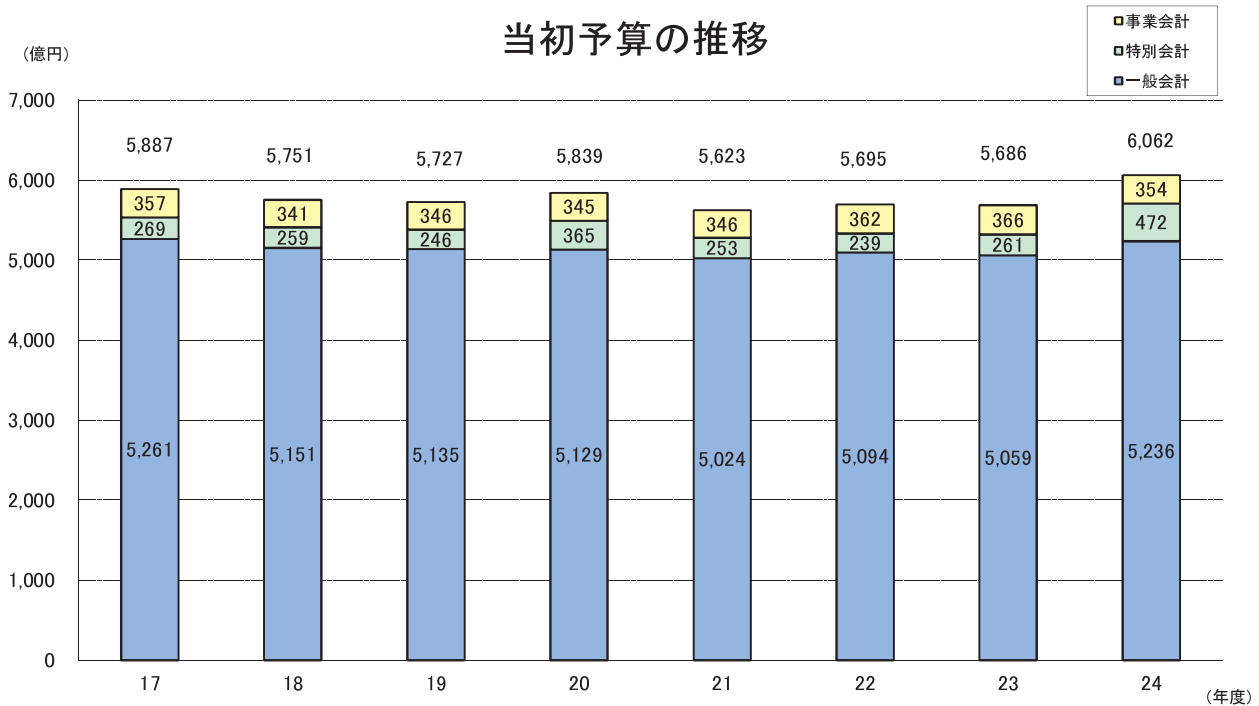
△印減(単位:百万円、%)

区分	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	増 減	
			額(A)－(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	523,597	505,858	17,739	3.5
特別会計	47,210	26,171	21,039	80.4
事業会計	35,367	36,572	△ 1,205	△ 3.3
合計	606,174	568,601	37,573	6.6

(注) 上記表は、借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

- **一般会計の当初予算規模**は5,236億円で、対前年度比3.5%増となっていますが、これは、能登半島地震復興基金の延長に伴い、貸付金(250億円)を計上したことによるものであり、この分を除くと1.4%減となっています。
- **特別会計の当初予算規模**は472億円で、対前年度比80.4%増となっていますが、これは、中小企業近代化資金貸付金特別会計で能登半島地震被災中小企業復興支援基金に係る転貸債の約定償還分(240億円)を計上したことによるものであり、この分を除くと11.3%減となっています。
- 近年の**当初予算の推移**を見ますと、一般会計では概ね横ばいになっていますが、これは社会保障関係経費が毎年20～40億円程度増えている中、職員費の削減や事務事業の見直しなど、歳入、歳出両面にわたる様々な努力と工夫により、行財政改革を推進してきたことによるものです。

当初予算の推移



(注1) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

(注2) 平成18年度及び平成22年度は、6月現計予算額（当初予算と6月補正予算を合わせた予算累計額）です。

(注3) 一般会計の平成22年度予算額には、県水送水管耐震化事業費（30億円）を含んでいます。

ひとくちメモ

一般会計

県を中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的とも言える経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸付した方から返済いただくお金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の歳出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など12会計があります。

公債管理特別会計

一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成16年度に新たに設置した会計です。

借換債

県債の借入は、一定年限の固定金利で行われていますが、借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

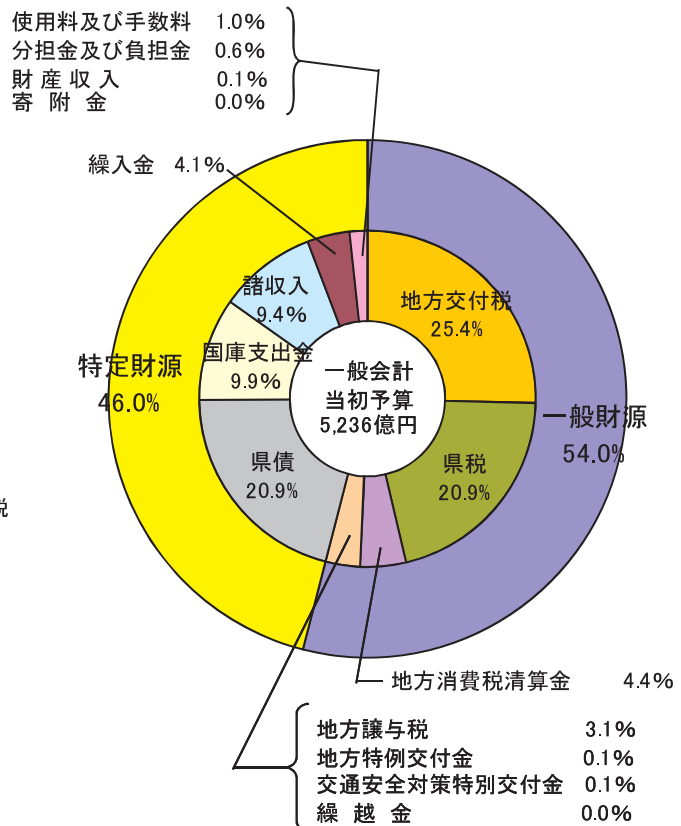
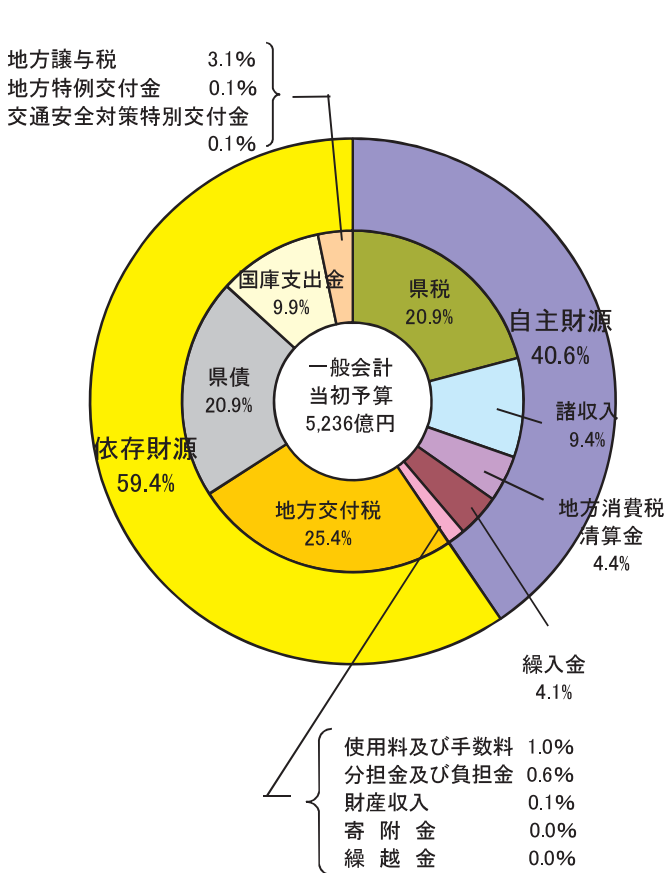
事業会計

例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、高松病院事業会計、水道用水供給事業会計、港湾土地造成事業会計の4会計があります。

IV 必要とするお金はどうやってまかなうのですか。 —一般会計歳入予算—

自主財源・依存財源別

一般財源・特定財源別



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳入のうち県税の割合は 20.9%、最も大きなウェイトを占める地方交付税の割合は 25.4%となっています。また、県が自らの手で調達する自主財源の割合は 40.6%、用途が特定されていない一般財源の割合は 54.0%となっています。

ひとくちメモ

自主財源と依存財源

県が自らの手で徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

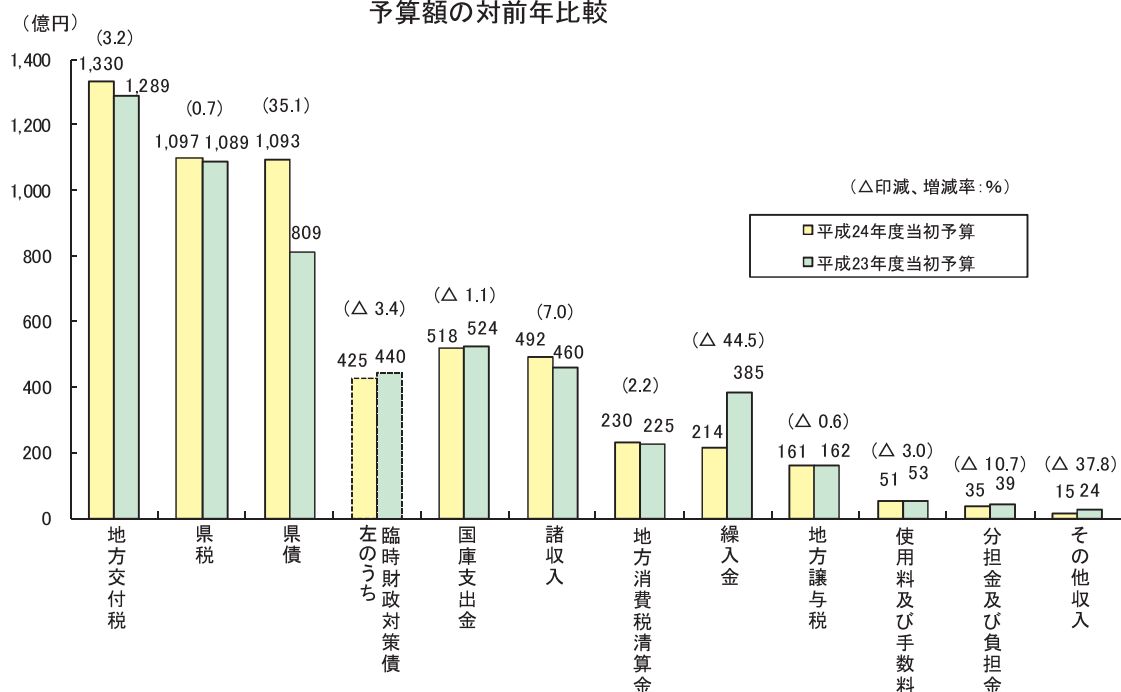
一般財源と特定財源

用途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債のように用途が特定されている財源を特定財源といいます。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、各地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税5税（所得税等）の一定割合が充てられています。一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。

予算額の対前年比較



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 県税は、年少扶養控除の廃止等により個人住民税の増収が見込まれる一方で、円高の影響などにより法人関係税の伸びが期待できないことや、志賀原子力発電所の再稼働の見通しが立たず、核燃料税収入を見込むことができないことなどから、**実質県税**ベースで前年度と同額を見込んでいます。
- 繰入金は、対前年度比 44.5%減となっていますが、これは、国関連基金を活用した事業規模が縮小したことのほか、これまでの行財政改革の取り組みにより、財政調整基金、減債基金の2基金の取り崩し額が圧縮できたことなどによるものです。
- 県の借金である**県債**は、対前年度比 35.1%増となっていますが、これは、主に能登半島地震復興基金の延長に伴い、転貸債(250億円)を計上したことなどによるものであり、この転貸債と国の財源不足のため発行する**臨時財政対策債**を除いた通常債では 13.2%増となります。さらに、平成23年度は国が措置した地域活性化・公共投資臨時交付金を活用して県債発行を抑制しており(34億円)、この影響を除いて比較すると、3.7%増となります。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものを指します。

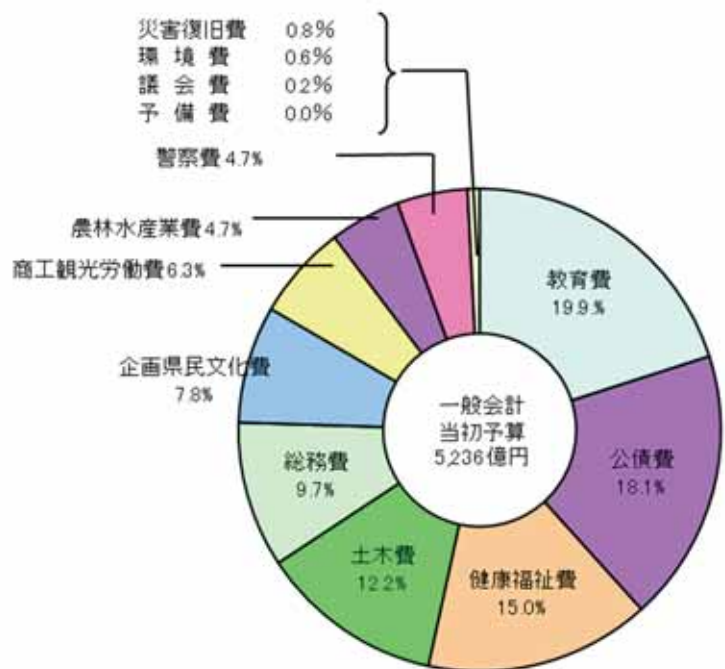
いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

臨時財政対策債

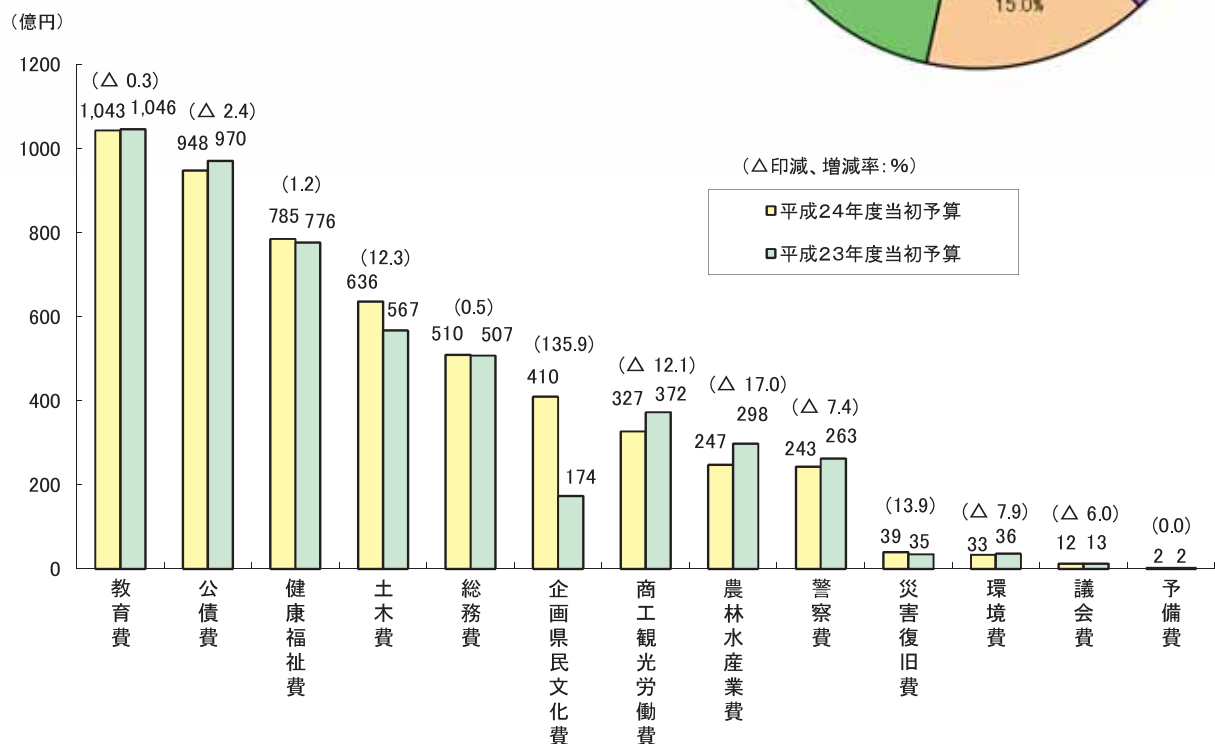
国の交付税特別会計の財源不足に対応するため特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置されるものです。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

V 予算はどのような目的に使われるのですか。 —一般会計歳出予算—

目的別（款別）内訳



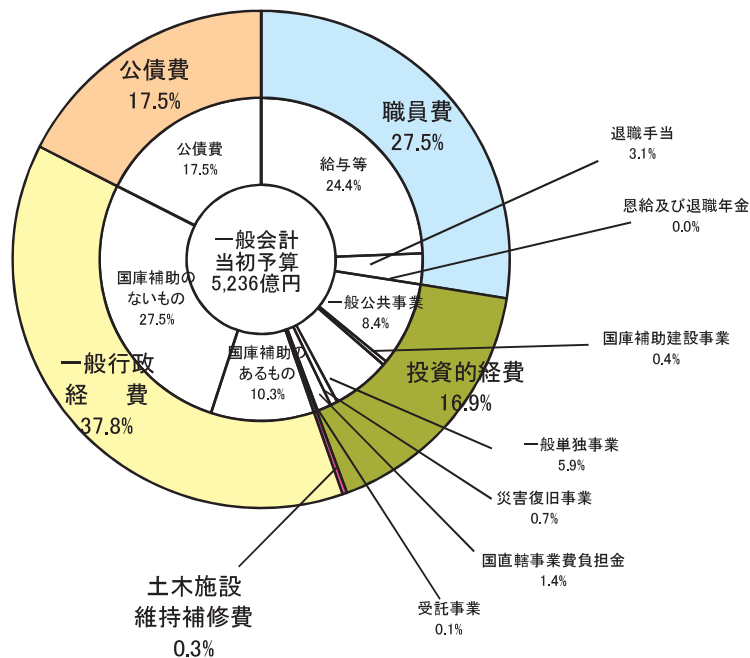
予算額の対前年比較



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 目的別（款別）にみると、予算全体に占める割合は、小・中・高等学校の教職員の人件費や高等学校の整備費などの教育費が 19.9%と最も多く、次いで**公債費**、社会保障関係経費などの健康福祉費となっています。
- 平成 24 年度当初予算では、企画県民文化費が前年度に比べ 135.9%の大幅増となっていますが、これは能登半島地震復興基金の延長に伴う貸付金(250 億円)を予算措置したことなどによるものです。
- 急速に進む高齢化に伴い、近年、健康福祉費のウエイトは増加傾向にあり、予算全体に占める健康福祉費の割合は、10 年前（平成 14 年度）の 9.0%から平成 24 年度は 15.0%にまで増えています。

性質内訳



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 公共事業費は近年、国、地方ともに抑制基調で推移しており、本県の**投資的経費**についてもピーク（当初予算ベース）であった平成13年度と比べて、事業費ベースでは約4割にまで減少しています。また、予算全体に占める割合も、平成13年度の33.4%から平成24年度は16.9%にまで減少しています。

ひとくちメモ

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、職員費、社会保障関係経費（医療・介護関連経費や子育て支援施策、障害者施策に要する経費などをいいます。）とともに義務的経費になります。

投資的経費

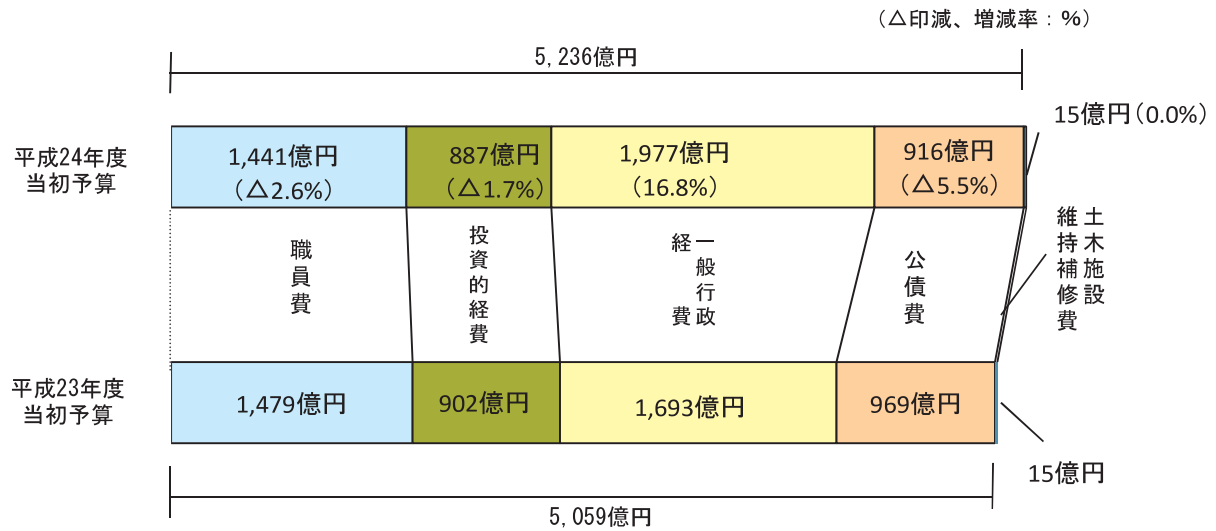
道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業の大半が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は観光振興、産業振興、少子化対策、環境対策などのソフト事業に要する経費といえます。

予算額の対前年比較



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

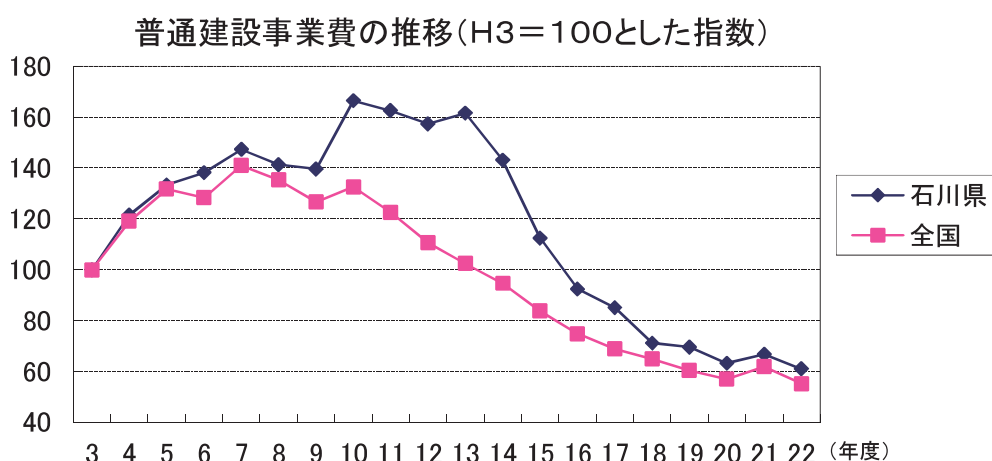
- **職員費**は、全体の約3割を占めていますが、行財政改革大綱により職員数の削減を進めたことなどで、対前年比2.6%の減となっています。
- **投資的経費**は、対前年度比1.7%減となっていますが、工事の進捗の中で一時的に事業費が減少する北陸新幹線建設費を除くと、前年度を上回る予算(0.9%増)を計上したところであり、厳しい財政状況の中にあっても、景気の持ち直しの動きを後押しし、地域経済の下支えを図るために積極的に事業量を確保しています。
- **一般行政経費**は、16.8%増となっていますが、これは能登半島地震復興基金の延長による貸付金(250億円)を予算措置したことなどによるものです。
- **公債費**は、これまでの投資的経費の抑制により県債の新規発行を抑制してきた効果が現れてきており、対前年比5.5%減となっています。

第2 石川県の財政状況

I 近年の財政状況はどうか。

1 歳出の状況

本県では、バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできました。特に、他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降、数年にわたり、景気対策のために他県に比して高水準の公共投資を実施してきました。



(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

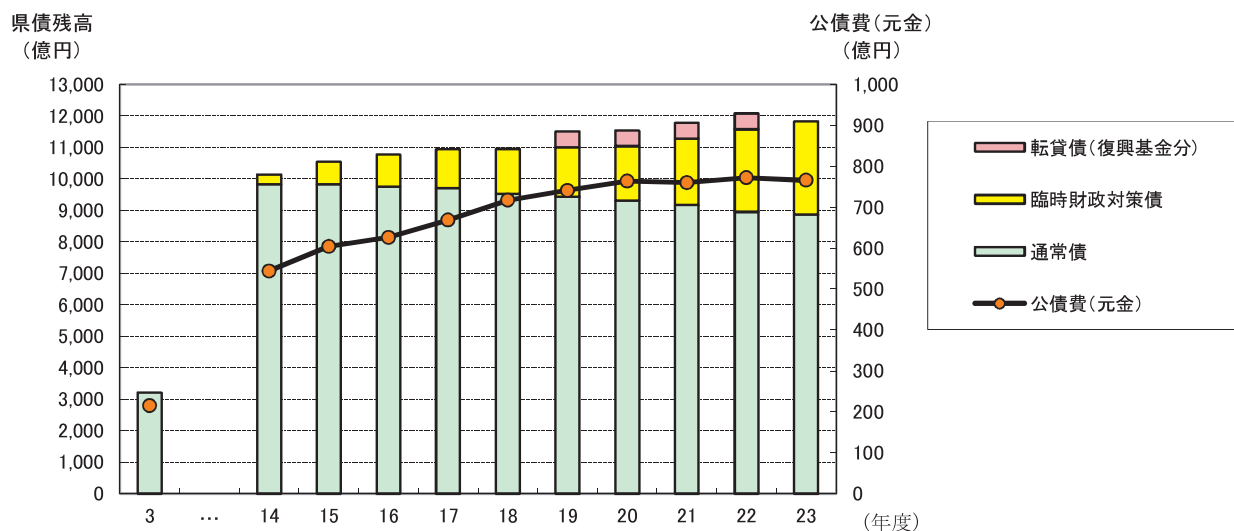
(注2) 平成3年度を100とした指数です。

(注3) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

これにより、交通ネットワークや文化・教育施設などの整備が進み、県民生活の利便性や質が大きく向上する一方で、積極的に公共投資を行った結果、その財源である県債の発行額も多くなりました。また、国の財源不足のため、地方交付税に代わり平成13年度から発行することとなった臨時財政対策債についても、毎年多額の発行が続いています。このため、県債残高は年々増嵩し、平成14年度に1兆円を突破するとともに、標準財政規模に対する割合も、転貸債(復興基金及び被災中小企業復興支援基金分)を除いた実質ベースで、平成22年度で全国5位と極めて高い水準になっています。

また、その結果、県債の償還費である公債費(元金)についても、転貸債(復興基金分)を除いた実質ベースで平成3年度の約3.7倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因となっています。

県債残高及び公債費（元金）の推移



(注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除きます。

(注2) 転貸債は、復興基金(500億円)の造成に必要な資金を(財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したものです。

(注3) 公債費（元金）は、借換債、繰上償還及び転貸債（復興基金分）を除きます。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成22年度末県債残高 標準財政規模	3.88倍	5位	3.17倍

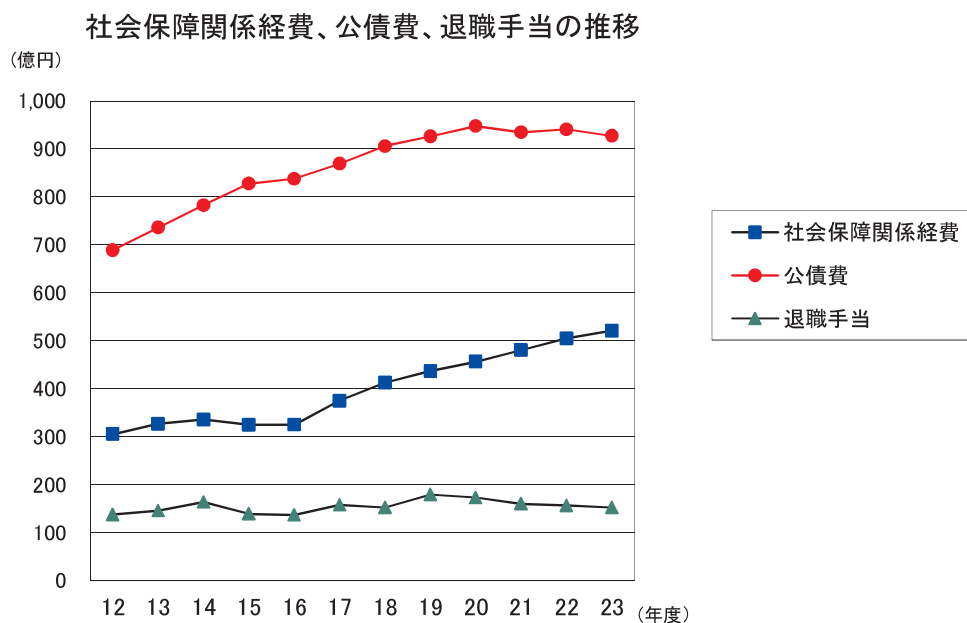
(注1) 全国順位は高い方からの順位です。

(注2) 転貸債(復興基金及び被災中小企業復興支援基金分)を除きます。

区 分	平成3年度	平成23年度	伸 率
県民1人当たり県債残高	276,707円	1,022,364円	269.5%
県民1人当たり公債費	33,824円	(80,177円) 123,402円	(137.0%) 264.8%

(注) 県民1人当たり公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債及び繰上償還を除いたものです。なお、()内は、転貸債(復興基金分)の償還500億円を除いたものです。

さらに、近年高齢化が急速に進む中、社会保障関係経費が毎年20～40億円程度のペースで増加しています。また、同じく義務的経費である退職手当についても、団塊の世代の職員の大量退職により平成19年度にピークを迎え、その後も高い水準で推移する状況が続いています。



(注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還、転貸債（復興基金分）を除いたものです。

(注2) 平成23年度は決算見込額です。

ひとくちメモ

標準財政規模

地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源(使途の特定されていない財源)の総額に相当する額に、臨時財政対策債を加えた額で、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

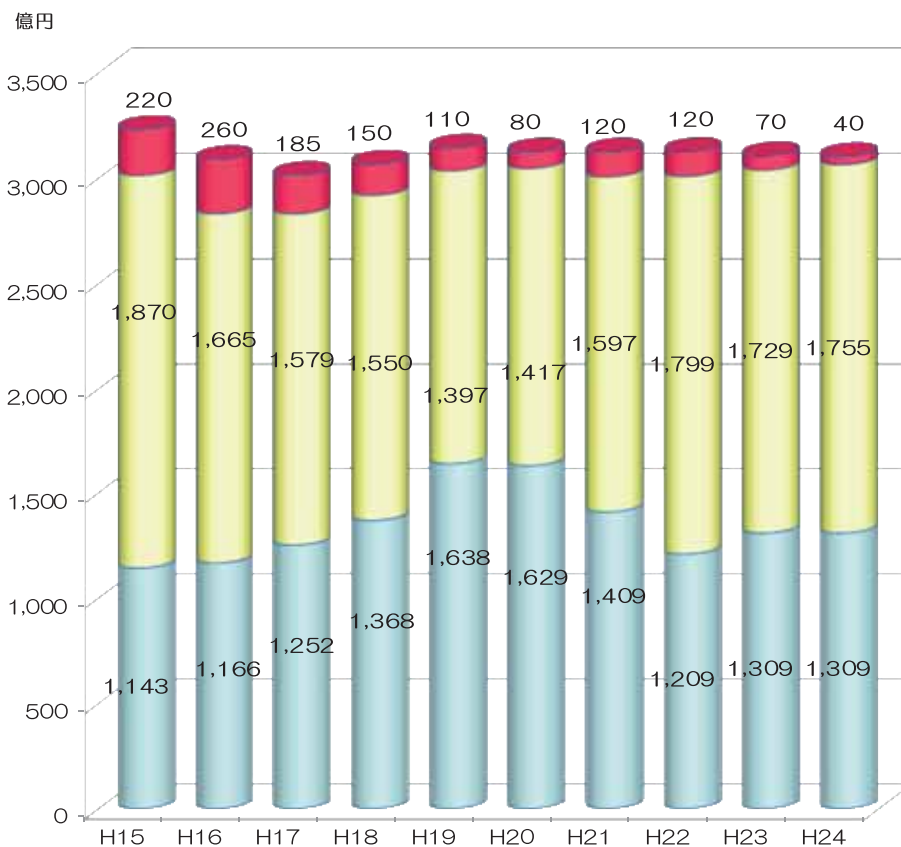
2 歳入の状況

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準の行政サービスを維持する上でなくてはならない地方交付税ですが、平成16年度に「三位一体の改革」の名のもとに、臨時財政対策債とあわせた実質交付税ベースで、全国で3兆円、本県でも200億円を超える大幅な削減が一方的に行われました。近年では、その額は徐々に回復しつつあるものの、削減前の額には未だ及ばない状況です。

また、平成20年秋のいわゆるリーマンショックに端を発した世界同時不況は、本県財政にもかかってない大きな影響を及ぼし、税収（実質県税）は、当初予算ベースでは平成21年度と平成22年度の2年間で合計420億円という大幅な減収を計上しました。

平成24年度当初予算における県税は、円高や海外経済の減速による景気の下振れリスクが存在することから、収入の見通しは楽観できない状況にあるため、平成23年度当初予算と同額を見込みましたが、リーマンショック前の平成20年度当初予算と比べて300億円の減という、依然として厳しい財政環境となっています。

県税、交付税、基金取崩額の推移 (当初予算ベース) ※H18、22は6月現計予算



- 2基金取崩額 (財政調整基金+減債基金)
- 実質交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)
- 実質県税 (県税+地方消費税清算金(歳入・歳出相殺後)+地方法人特別譲与税)

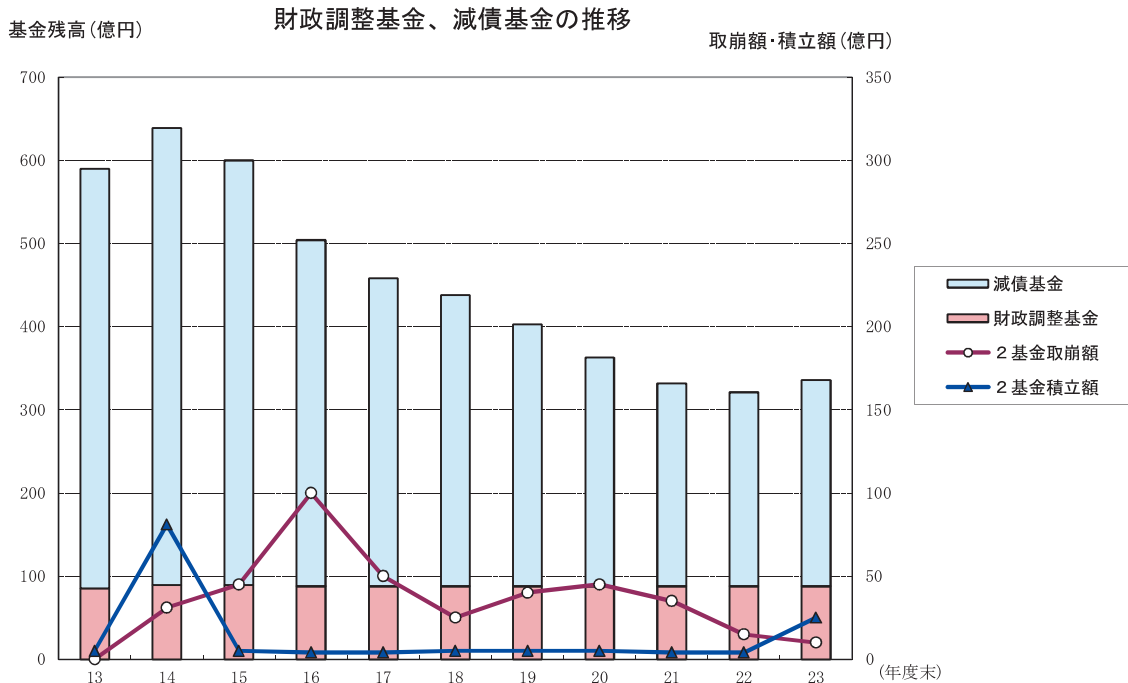
3 減少する基金残高、財政指標の悪化

こうした歳入歳出の状況により、近年、基金の取り崩しなしでは収支が均衡しない状態が続いており、実質交付税が大幅削減された平成16年度以降、平成23年度までに、財政調整基金と減債基金で320億円の取り崩しを行いました。その結果、平成15年度末に約600億円あった2基金の現在高は、平成23年度末には約336億円にまで減少しています。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成22年度末基金残高 標準財政規模	10.6%	12位	7.7%

(注)1 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

2 全国順位は高い方からの順位です。



(注1) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

(注2) 平成23年度末の減債基金の増は、同年度末に一般会計に承継した金沢西部地区土地区画整理特別会計(平成23年度末廃止)の残債に係る償還相当額約21億円を積み立てたことによるものです。

また、近年の財政指標を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係経費や公債費など義務的経費の増加により、平成12年度の81.8%に対し、平成22年度には92.6%となっており、財政の硬直度高まっています。

また、地方債の発行が許可制から協議制に移行したことに伴い平成17年度より新たに設けられた指標である実質公債費比率については、公債費負担の増加により、平成17年度の11.9%から平成22年度には16.7%となっており、財政負担の度合いが高まっています。

区 分	石川県	全国順位	全国平均
		平成22年度経常収支比率	
平成22年度実質公債費比率	16.7%	37位	14.8%

(注) 全国順位は低い方からの順位です。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費(経常経費)にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全であると言えます。

実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するための指標のひとつで、県債の償還について地方交付税により財政措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す起債制限比率に、公営企業の元利償還金への繰出金など実質的に公債費に準ずるものを算入数値に加えたものです。

Ⅱ 今後の財政見通しはどうなりますか。

1 厳しさが続く地方財政

近年、地方財政収支の財源不足は常態化しており、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の発行額は今後も高水準で推移することが見込まれます。臨時財政対策債は、後年度、償還時にその全額が地方交付税で措置されることになっていますが、将来においてもこれが変わることなく担保されることが重要であり、国に対してしっかりと要請していく必要があります。

平成24年度の地方財政計画は、社会保障関係経費が大幅に増加する中、一般財源総額は平成23年度並みの水準にとどまっており、また、一般行政経費（単独）、投資的経費（単独）ともに削減されるなど、地方独自の歳出は抑制されており、地方財政は引き続き厳しい状況におかれています。

2 義務的経費の負担が県財政を圧迫

これまで増え続けてきた公債費については、公共投資の抑制により県債の新規発行を抑えてきたほか、公債費の償還期間の延長（20年→30年）など平準化対策を講じたことにより、償還財源が確保されている臨時財政対策債及び転貸債（復興基金分）を除いた通常債のベースではピークを越えたものの、依然として高負担であることに変わりはありません。

これに加え、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、職員の大量退職により退職手当も引き続き高い水準で推移するなど、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想されます。

3 今後も続く厳しい財政状況

こうした財政状況を踏まえ、平成22年11月に新たな「財政の中期見通し」を策定し、平成23年度から平成27年度までの財政収支を見積もったところ、社会保障関係経費の増加等により、平成23年度以降、毎年40億円から80億円の収支不足となり、平成23年度から平成27年度までの今後5年間の累計で290億円程度の収支不足を生じる極めて厳しい状況が見込まれております。

先に述べたように、平成23年度末の財政調整基金と減債基金の2基金残高は約336億円であることから、このままでは今後5年間で基金をほとんど使い切ってしまうこととなります。

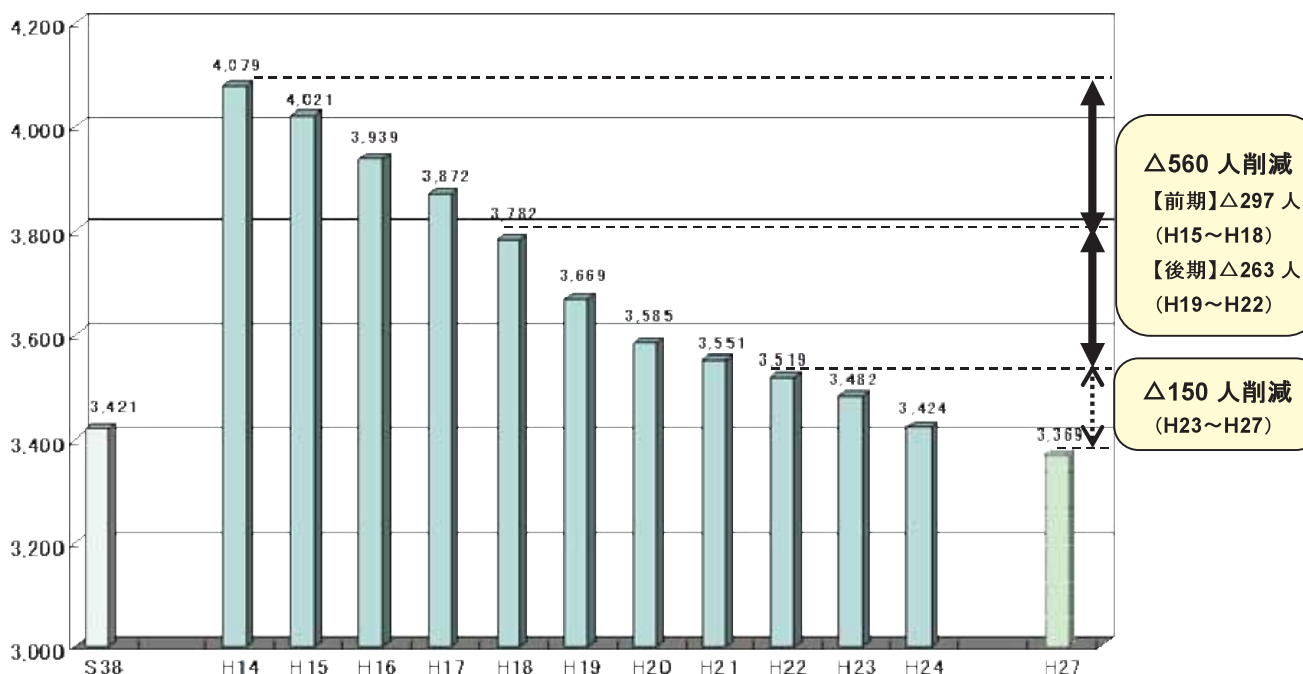
北陸新幹線の金沢開業対策、防災対策や医療・福祉など県民生活の安全・安心の確保、経済・雇用対策といった県政の重要課題に積極的に取り組むとともに、将来にわたって必要な行政サービスの水準を確保していくためには、自立的かつ持続可能な行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き歳入の確保や歳出全般にわたる聖域なき見直しを行うことが必要です。

同時に、収支不足の主たる要因である社会保障関係経費については、その増加を職員費の削減をはじめとした行財政改革の取り組みだけで賄っていくことには自ずと限界があり、地方交付税の確保と税制の抜本改革について、国に対して積極的に働きかけていく必要があります。

(コラム) 知事部局の職員数の推移について

知事部局の職員数については、平成14年度を基準年として平成23年度までに550人程度削減する計画を1年前倒して達成できたことから、「石川県行財政改革大綱2011」に基づき、定員適正化計画を見直し、新たに平成22年度を基準年として平成23年度から平成27年度までの5年間で150人程度削減することとしました。この計画が達成されれば、目標年度である平成27年度には、知事部局の職員数は、3,369人となり、半世紀前の昭和38年度の水準にまでスリム化が進むこととなります。

(人)



(コラム) 歳入確保に向けた取り組み

税収の確保については、個人県民税の滞納整理を推進するため、これまでも県と市町との間での税務職員の相互派遣や、県による直接徴収に取り組んできたところですが、滞納対策の取り組みをさらに一歩進めるため、平成24年4月に、県とかほく市、白山市及び野々市市が共同で滞納整理を行う組織「石川県央地区地方税滞納整理機構」を設立しました。個人県民税は県税全体の約3割を占める基幹税であり、その徴収を円滑に行うことにより税収確保を図ることとしています。

広告収入の確保については、平成19年度より、県広報誌「ほっと石川」等の印刷物をはじめ、県のホームページや県有施設の壁面などを媒体とし、広告掲載を行っています。平成24年度は、新たに県立野球場の壁面など広告掲載を拡大したところです。

また、県有財産の有効活用を図るという観点から、自動販売機の設置に係る公募制を平成24年度以降順次導入することとし、初年度となる平成24年度は、行政庁舎、警察署等50施設にある133台の自動販売機の設置場所の貸付料について一般競争入札を実施しました。

Ⅲ どのように対応するのですか。

1 厳しい財政状況下での財政健全性の維持

平成23年3月に策定した「石川県行財政改革大綱2011」では、新たな「財政の中期見通し」を踏まえ、以下のとおり財政運営を見直すことにより、行政のスリム化と財政の健全性の維持を図ることとしています。

～ 厳しい財政状況の下での財政健全性の維持 ～

(基本方針)

◎基金の取り崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立

- ・臨時財政対策債に係る公債費の増などが、地方交付税にルールどおり上積みされることを前提に、基金の取り崩しに頼らない単年度収支の均衡を目指す
- ・それまでの間においても、財政調整基金等の取り崩しを極力抑制し、今後の財政負担に対応できる基金残高を確保

◎県債残高の抑制

臨時財政対策債、能登半島地震復興基金に係る転貸債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制

◎地方交付税の確保と税制の抜本改革についての国への要請

増加する社会保障関係経費を将来にわたり賄うための安定財源が確保されるよう、国に対し積極的に要請

【歳入確保に向けた取り組み】

税収の確保（滞納整理の推進、口座振替の推進）、広告収入の確保、県有財産等の有効活用と処分、受益者負担の見直し・適正化

【歳出削減に向けた取り組み】

① 定員適正化計画の見直しと職員費の削減

定員適正化計画の見直し、給料・諸手当の見直し、行政委員の報酬の見直しに向けた検討

② 一般行政経費の見直し

全国団体等への負担金の縮減、県出資法人との随意契約に係る情報公開の推進、民間サービスを活用した県情報通信ネットワークの再構築、申請・届出等手続オンラインシステムの見直し

③ 投資的経費の抑制

地域経済、雇用情勢にも配慮しつつ、標準財政規模に対する投資的経費の割合（H21年度＝36.7%、全国第19位）を全国中位を目途に順次抑制

「公共事業コスト構造改善プログラム」の推進、県営住宅のあり方見直し

④ 財政運営の工夫による負担の軽減・平準化

財政健全化判断比率の適正水準の維持、高利県債の繰上償還、公債費負担の平準化、退職手当債・行政改革推進債の発行

2 「石川県行財政改革大綱2011」に基づいた平成24年度の主な取り組み（抜粋）

	平成23年度	平成24年度
(1) スリムで効率的・効果的な組織体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・看護大学及び県立大学への地方独立行政法人制度の導入 ・資産活用室の新設 ・人材育成グループの新設 	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産部所管の試験研究機関の統合 ・警察署の再編統合(15署→12署) ・地場産業振興センターの産業創出支援機構への統合 ・住宅供給公社の廃止(24年度中)
(2) 厳しい財政状況の下での財政健全性の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・広告掲載の拡大（財政のあらまし等） ・遊休財産のインターネット公売の試験的实施 ・定員適正化計画の見直し(H23～H27の5年間で150人程度削減) 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人県民税の滞納整理の推進（石川県中央地区地方税滞納整理機構の設立） ・県有施設における自動販売機の設置に係る公募（入札）制の導入 ・広告掲載の拡大（県立野球場等）
(3) 県行政の守備範囲・業務執行体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢市内等出先機関の庶務業務集約 ・民間委託等の導入拡大（高圧ガス液化石油ガス免状交付業務等） ・ほくりく荘の廃止 ・林業公社の経営改善(民間有利子借入金の上償還等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等の導入拡大（森林整備保全事業の工事監督補助業務等） ・出先機関の業務分担見直し（県税事務所・総合事務所、保健福祉センター等）
(4) 地方分権時代を担う人材の育成と県民の視点に立った行政サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成ビジョンの見直し ・県民サービス向上運動（作ろう！いしかわ県庁マンシッププロジェクト） ・県政情報提供の充実（県政出前講座の充実等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の給与処遇への活用 ・職員研修の充実（部局企画研修の実施、県・民間共同企画研修の実施） ・職員のキャリア支援（10年目職員キャリア面談の実施、メンタリング制度の導入）

これまで実施してきた行財政改革の様々な取り組み、特にこれまで進めてきた職員数の削減により、平成24年度当初予算では職員費が減となるなど、前年度と比べ30億円程度収支が改善し、財政調整基金と減債基金を合わせた2基金の取り崩しを前年度の70億円から40億円に縮小しました。依然として基金の取り崩しを余儀なくされる厳しい状況にあるものの、ここに来て、これまでの行財政改革の効果が現れてきているものと考えられます。

また、基本方針のとおり、臨時財政対策債や転貸債を除いた通常債の県債残高を前年度以下の水準に抑制することに努めた結果、平成15年度から平成23年度まで9年連続でその残高を減少させてきており、臨時財政対策債及び転貸債（復興基金分）を除く公債費については、既にピークを過ぎ、今後減少傾向に転じていく見込みとなっているなど財政健全化に向け一定の成果を上げています。

今後もこうした取り組みを着実に積み重ねていくことで、社会経済環境に大きな変化がないという前提ですが、行財政改革大綱2011の期間中（平成23年度～27年度）には、基金の取り崩しに頼らない単年度収支均衡を目指していきます。

第3 平成23年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

平成23年10月1日～平成24年3月31日

I 平成23年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。

一般会計予算の補正状況と主な内容

1 12月補正予算 2,671百万円 ほかに債務負担行為 8,698百万円
繰越明許費 1,650百万円

職員費については、人事委員会の勧告どおり、一般職の職員の給与引き下げなどの減額補正を行ったほか、公共投資については、国の追加配分や3次補正の予算等を確保したことによる追加計上を行うなど、この時期に対応しておかなければ時機を逸するものについて、補正を行いました。

- 給与改定に伴う職員費の減（給与改定率△0.27%）
- 公共投資の追加（道路、河川等社会資本の整備促進、土砂災害対策、農林水産基盤の整備など）
- 東日本大震災被災地への支援人員の派遣（医療救護、健康管理、り災調査、治安維持・交通規制業務など）
- 公共工事の通年施工対策（ゼロ県債、繰越明許費の早期設定）

2 3月補正予算 75,028百万円 ほかに債務負担行為 361百万円
繰越明許費 25,269百万円

除雪費など、例年、年度末のこの時期に対応せざるを得ない諸事業について、所要の予算措置を講ずるとともに、執行状況を精査し、職員費、投資的経費、一般行政経費等の執行残や、国庫補助事業の認証差等の整理を行いました。

また、能登半島地震復興基金の延長（250億円で5年間）に伴う従前の基金500億円の償還費についても計上しました。

そのほか、公共事業の追加や国補正予算関連の各種基金の積み立てを行ったほか、公社や特別会計に係る行革関連経費などの補正も行いました。

歳入面では、県税収入や地方交付税が現計予算を上回る見込みとなったことから、これらについて増額補正することとしました。

- 国補正による公共投資の追加（ほ場整備、用排水施設整備）
- 志賀原子力発電所30km圏内のモニタリング体制の強化（10～30km圏内にモニタリングポストを15基設置）
- 企業誘致の促進
- 国補正予算関連基金の積み立て（10基金）
- 林業公社の経営改善（県債を活用した公社借入金の繰上償還資金の出捐）
- 道路公社の円滑な清算に向けた支援（有料道路無料化に伴う借入金繰上償還等に対する資金手当）

- 金沢西部地区土地区画整理特別会計廃止に伴う県債の引き受け（県債残高相当を減債基金に積立）
- 除雪費・冬期道路損傷対策
- 医療施設の機器整備等への支援（マルチスライスCT、血管造影装置、MRI、電子カルテなど）

3 専決（平成 24 年 3 月 30 日）

平成 24 年 3 月 30 日付けの知事専決により、歳入予算の補正を行いました。

県税については、法人事業税などの増収により 11 億円余を増額しました。また、特別交付税の確保により、地方交付税についても 17 億円余の増収となったことから、後年度の財政負担に備えるため、財政調整基金と減債基金の取り崩しを一部取りやめ、基金からの繰入金を 20 億円減額しましたが、最終的には 2 基金を合わせて 10 億円取り崩すこととなりました。今後とも、できる限り基金の取り崩しに頼らない財政運営に努めていきたいと考えています。

なお、県債については、総額では補正していませんが、臨時財政対策債及び転貸債（復興基金分）を除いた残高については、決算ベースで前年度を概ね 95 億円下回る水準にまで抑制しました。

ひとくちメモ

債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、当初から事業規模や事業の性質等により単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたり予算執行を認めることで、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

繰越明許費

既に予算計上されている事業を、補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪のため工期が不足することが事実となった場合に、無理に工期を短縮しての突貫工事等による不良工事が発生しないよう、標準的な工期を保証し良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものと考えています。

最終予算の状況

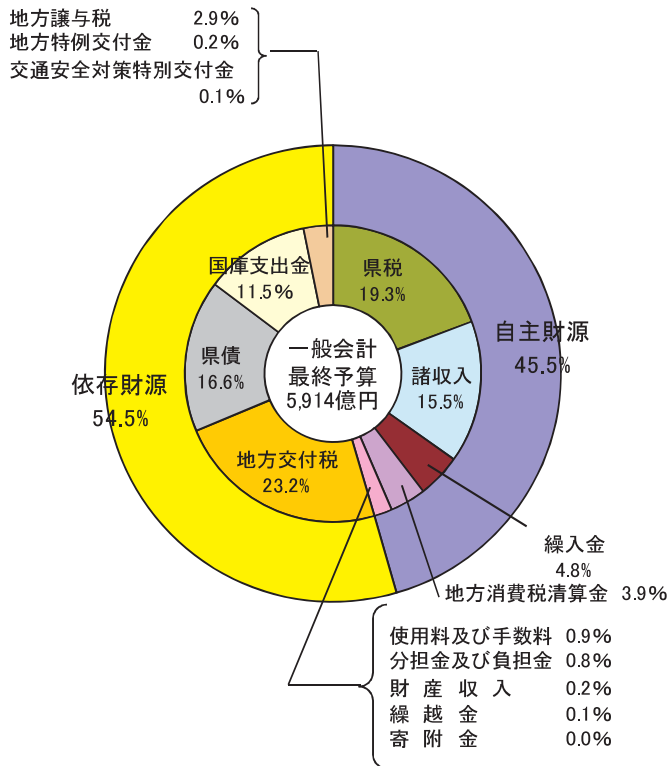
△印減(単位：百万円、%)

会計区分	平成23年度			平成22年度	増減	
	H23.9.29 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)	最終予算額 (B)	額 (A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	513,681	77,699	591,380	551,560	39,820	7.2
特別会計	26,174	△ 403	25,771	19,677	6,094	31.0
事業会計	36,573	△ 472	36,101	35,582	519	1.5
合計	576,428	76,824	653,252	606,819	46,433	7.7

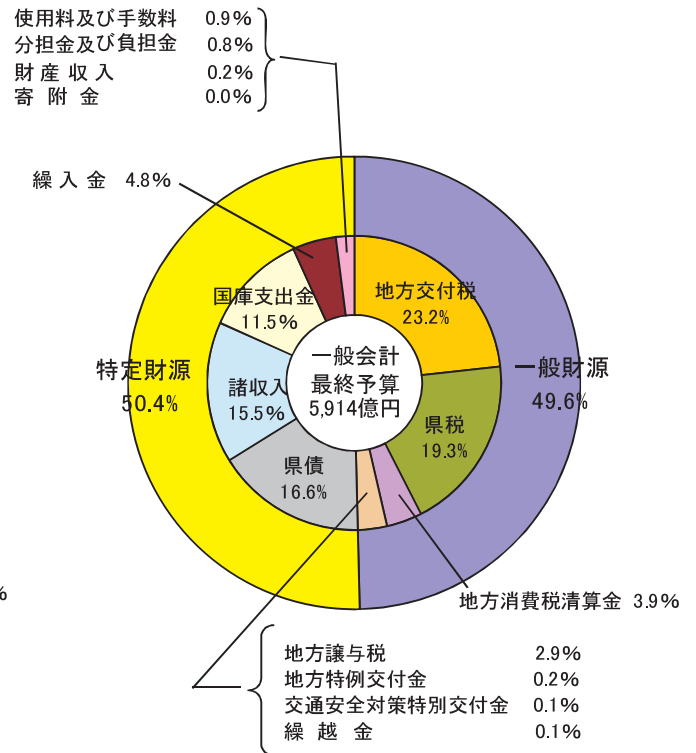
(注) 数値はすべて借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

歳入最終予算（一般会計）の状況

自主財源・依存財源別



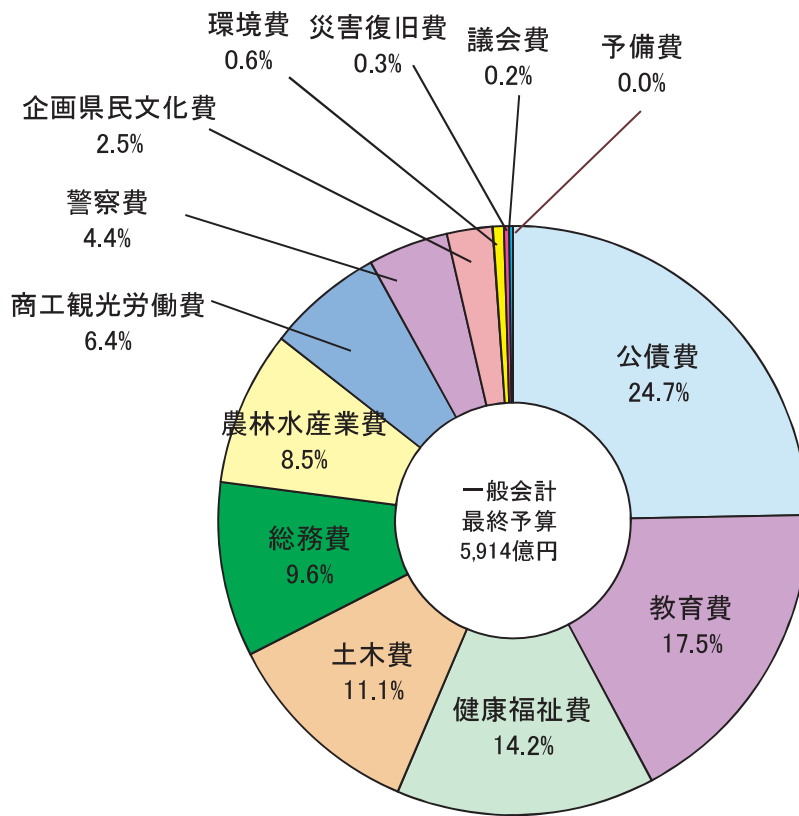
一般財源・特定財源別



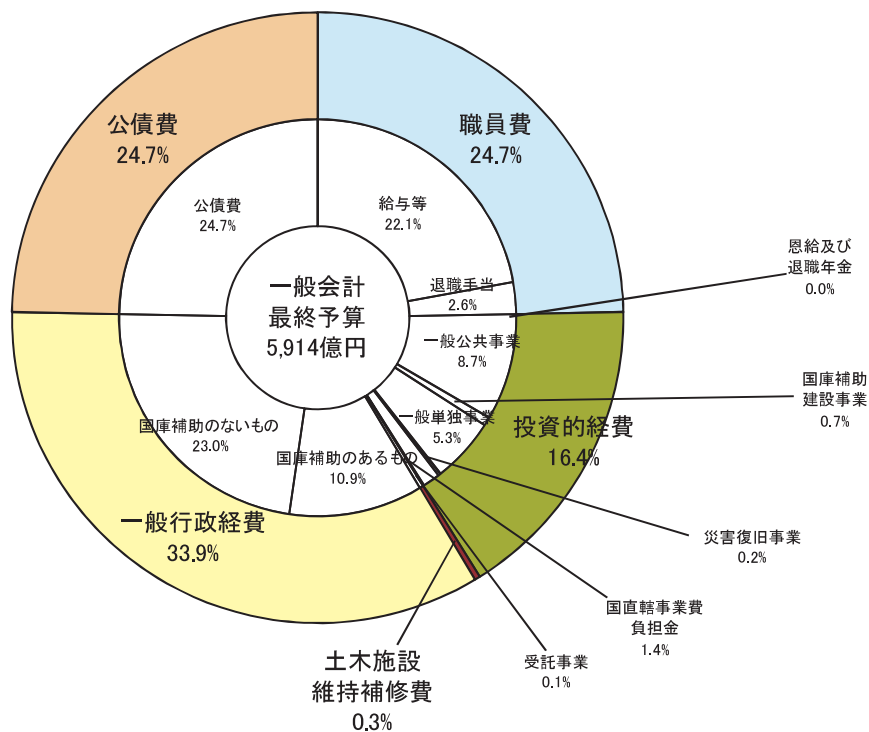
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

歳出最終予算（一般会計）の状況

目的別（款別）



性質別



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

Ⅱ 平成 23 年度予算の執行状況はどうですか。 —予算の繰越し—

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	3月補正	
一般会計	26,919	1,650	25,269	21,708
一般公共事業	19,415	659	18,756	15,335
国庫補助建設事業	1,008		1,008	951
一般単独事業	5,665	805	4,860	4,773
災害復旧事業	566	186	380	506
受託事業	263		263	143
一般行政経費	2		2	—
特別会計	295		295	270
合計	27,214	1,650	25,564	21,978
平成 22 年度	31,904	815	31,089	26,894

(注) 上記のほか、平成22年度は事故繰越しによる繰越額が、74百万円あります。

繰越事業の主なもの(一般会計)

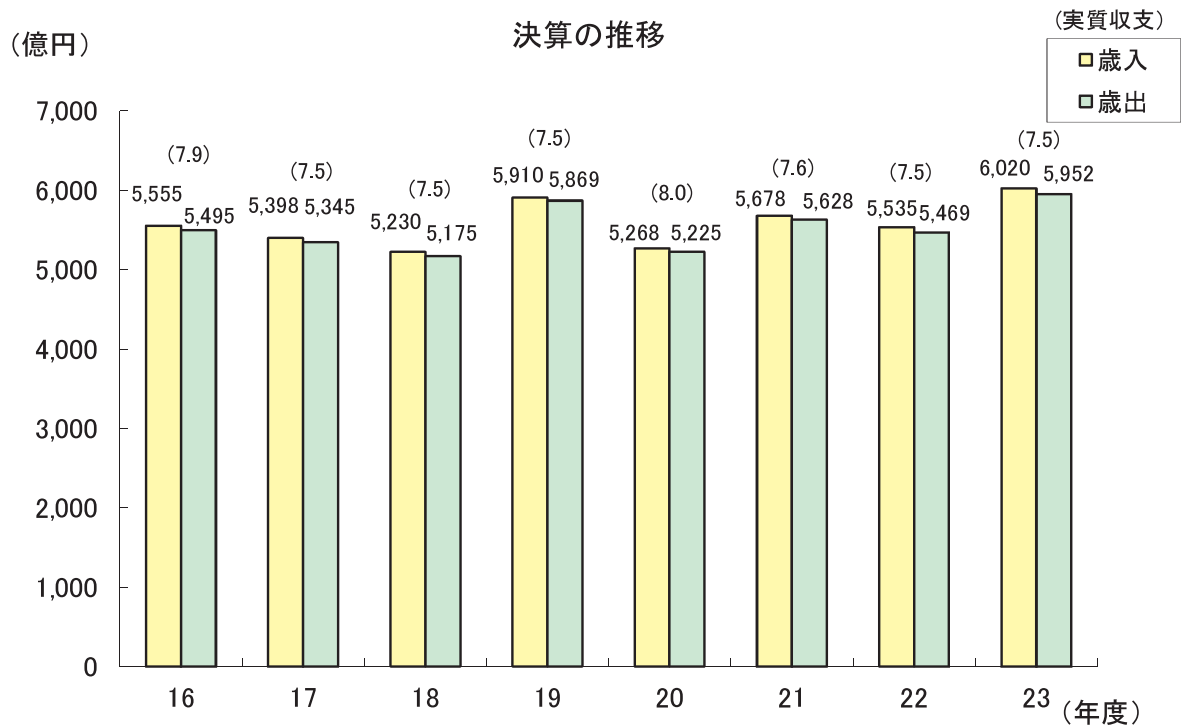
- 北陸新幹線建設事業
- 県水送水管耐震化事業
- 地方道改築事業
- 県営ほ場整備事業
- 広域河川改修事業

○ 平成 23 年度は、一般会計と特別会計を合わせ、219 億円余を平成 24 年度へ繰り越しました。

Ⅲ 平成 23 年度の決算見込みはどうか。 —一般会計決算見込み—

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度 決算見込額 (A)	平成22年度 決 算 額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	602,013	553,545	48,468	8.8
歳 出	595,155	546,864	48,291	8.8
歳入歳出差引収支 (形式収支)	6,858	6,681	177	2.6
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	6,108	5,927	181	3.1
実 質 収 支	750	754	△ 4	△ 0.5



(注1) 平成19年度は、能登半島地震復興基金造成のための転貸債にかかる歳入、歳出それぞれ500億円を含み、平成23年度は、その償還のための歳入、歳出それぞれ500億円を含みます。

(注2) 平成23年度は決算見込額です。

○ 一般会計の決算見込みは、形式収支で約69億円、実質収支で7億円台の黒字となる見込みです。

IV 平成 23 年度の決算見込みを家庭の家計簿に例えると。

いしかわ家の家計簿

支 出		収 入	
○ 生活費 (県の職員、学校の先生、警察官などの給料)	146 万円	○ 給料 (県税、地方交付税、国からの補助金など)	363 万円
○ 家の増改築費 (道路、公園整備などのハード事業に要する経費)	104 万円	○ その他収入 (使用料及び手数料など)	59 万円
○ 教育費・医療費・介護費など (教育、福祉などのソフト事業に要する経費)	199 万円	○ 預貯金の引出 (基金の取り崩しなど)	28 万円
○ ローン返済 (県債の返済 うち53万円が地方交付税などにより補てんされました。)	96 万円	○ ローン借入 (県債の発行 うち74万円が地方交付税などにより補てんされます。)	102 万円
合計	545 万円	合計	552 万円
翌年度の支出	6 万円		
再計	551 万円		

(注) 転貸債(復興基金分)の償還に係る歳入・歳出を除いています。

○ 前ページの平成 23 年度一般会計決算見込みを、わかりやすく、より身近なものとしていただくために、10 万分の 1 の金額(例えば 5,000 億円→500 万円)にして家庭の家計簿に例えて作成してみました。

○ この結果、平成 23 年度のいしかわ家は収入 552 万円に対して、支出額が 545 万円になる見込みです。収入から支出を引くと 7 万円の黒字となりますが、そのうち、翌年度の支出にまわす金額を除くと、実際は 1 万円の黒字になる見込みです。

なお、預貯金の引出 28 万円を含めた上での 1 万円の黒字であることに留意する必要があります。

これからも健全な家計維持に努め、家族の夢の実現に向け取り組んでいきます。

県民参加型市場公募債を発行しました!!

- さる4月6日に県民参加型市場公募債「第10回ふるさといしかわ債」を発行しました。
- 「ふるさといしかわ債」は、県債がどのような事業の財源に使われているかを明確にした上で、県民の皆様に購入いただくことにより、県政への関心を高め、積極的な参加を促すとともに資金調達が多様化を図ることを目的としています。
- 第10回は、前回同様、県立学校の校舎改築などの整備及び交流人口の増加など大きな経済効果が期待される北陸新幹線の整備を対象として、20億円（1口10万円で1人30口まで）を発行しました。
- 今後も発行していく予定ですので、その際には「ふるさといしかわ債」の購入を通じて郷土いしかわのふるさとづくりに積極的にご参加ください。



いしかわの未来を担う子どもたちの教育の場
(金沢商業高校)



北陸新幹線開業に向け整備が進む金沢駅周辺

資 料 編

平成24年度当初予算の概要

第1表	会計別当初予算額の推移	31
第2表	平成24年度一般会計歳入款別予算額調	32
第3表	平成24年度一般会計歳出款別予算額調	33
第4表	平成24年度一般会計歳出性質別予算額調	33
第5表	平成24年度県税当初予算額調	34
第6表	平成24年度特別会計予算額調	35
第7表	平成24年度事業会計予算額調	35

石川県の財政状況

第8表	歳出構造の推移	36
第9表	公共投資(普通建設事業費)の推移	36
第10表	県債発行額及び公債費(元金)の推移	36
第11表	県債残高の推移	37
第12表	県税収入等の推移	37
第13表	一般財源等の推移	37
第14表	3基金残高の推移	38
第15表	県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移	38
第16表	経常収支比率・実質公債費比率の推移	38

平成23年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

第17表	平成23年度一般会計歳入款別予算額調(最終予算)	39
第18表	平成23年度一般会計歳出款別予算額調(最終予算)	40
第19表	平成23年度一般会計歳出性質別予算額調(最終予算)	40
第20表	平成23年度特別会計予算額調(最終予算)	41
第21表	平成23年度事業会計予算額調(最終予算)	41
第22表	平成23年度一般会計歳入款別決算見込額調	42
第23表	平成23年度一般会計歳出款別決算見込額調	42
第24表	平成23年度一般会計歳出性質別決算見込額調	43
第25表	平成23年度県税収入見込額調	43
第26表	平成23年度特別会計決算見込額調	44
第27表	平成23年度事業会計決算見込額調	44
第28表	平成23年度末県債目的別現在高調	45
第29表	平成23年度末県債借入先別現在高調	46
第30表	平成23年度末債務負担行為現在高調	47
第31表	平成23年度県有財産の状況	48
第32表	平成23年度下半期資金繰り状況	48

第1表 会計別当初予算額の推移

△印減（単位：千円、％）

年度	一般会計		特別会計		事業会計		計	
	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率
24	(523,597,000)	(3.5)	(47,210,661)	(80.4)	(35,366,814)	(△ 3.3)	(606,174,475)	(6.6)
	523,597,000	3.5	203,093,009	8.7	35,712,814	△ 2.3	762,402,823	4.6
23	(505,858,000)	(△ 0.7)	(26,171,441)	(9.4)	(36,571,665)	(1.1)	(568,601,106)	(△ 0.2)
	505,858,000	△ 0.7	186,756,711	2.9	36,571,665	1.1	729,186,376	0.3
22 (6月現計)	(509,376,973)	(1.4)	(23,924,952)	(△ 5.3)	(36,160,717)	(4.4)	(569,462,642)	(1.3)
	509,376,973	1.4	181,444,278	10.0	36,160,717	4.4	726,981,968	3.6
21	(502,395,000)	(△ 2.1)	(25,271,094)	(△ 30.7)	(34,642,612)	(0.5)	(562,308,706)	(△ 3.7)
	502,395,000	△ 2.1	164,931,975	△ 10.6	34,642,612	△ 14.4	701,969,587	△ 4.9
20	(512,919,000)	(△ 0.1)	(36,479,674)	(48.6)	(34,457,061)	(△ 0.4)	(583,855,735)	(2.0)
	512,919,000	△ 0.1	184,482,730	21.8	40,478,761	11.2	737,880,491	5.2
19	(513,545,000)	(△ 0.3)	(24,547,266)	(△ 5.0)	(34,588,735)	(1.4)	(572,681,001)	(△ 0.4)
	513,545,000	△ 0.3	151,454,898	△ 6.7	36,413,735	△ 4.1	701,413,633	△ 2.0
18 (6月現計)	(515,123,641)	(△ 2.1)	(25,843,251)	(△ 4.0)	(34,112,700)	(△ 4.3)	(575,079,592)	(△ 2.3)
	515,123,641	△ 2.1	162,410,771	△ 7.5	37,954,700	△ 13.7	715,489,112	△ 4.1
17	(526,132,000)	(△ 3.8)	(26,915,846)	(△ 15.0)	(35,637,020)	(△ 3.6)	(588,684,866)	(△ 4.4)
	526,132,000	△ 3.8	175,645,339	18.0	43,961,020	4.4	745,738,359	1.1
16	(546,943,000)	(△ 4.5)	(31,683,977)	(△ 17.2)	(36,970,934)	(3.9)	(615,597,911)	(△ 4.8)
	546,943,000	△ 10.6	148,903,927	289.0	42,104,934	15.1	737,951,861	7.5
15	(572,554,000)	(△ 5.4)	(38,253,416)	(△ 2.6)	(35,580,494)	(1.8)	(646,387,910)	(△ 4.9)
	611,539,000	△ 1.0	38,277,416	△ 2.6	36,580,494	1.5	686,396,910	△ 0.9
14 (6月現計)	(605,374,378)	(△ 8.9)	(39,259,481)	(△ 14.9)	(34,949,545)	(1.9)	(679,583,404)	(△ 8.7)
	617,528,378	△ 9.7	39,283,481	△ 14.8	36,049,545	0.7	692,861,404	△ 9.6

(注) 1 () 内は、借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

2 平成15年度の対前年増減率は、平成14年度6月現計予算との比較です。

3 平成19年度の対前年増減率は、平成18年度6月現計予算との比較です。

4 平成22年度の一般会計予算には、県水送水管耐震化事業費（30億円）を含みます。

5 平成23年度の対前年増減率は、平成22年度6月現計予算との比較です。

第2表 平成24年度一般会計歳入款別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 税	109,700,000	20.9	108,900,000	21.5	800,000	0.7
2 地 方 消 費 税 清 算 金	23,000,000	4.4	22,500,000	4.4	500,000	2.2
3 地 方 譲 与 税	16,100,000	3.1	16,200,000	3.2	△ 100,000	△ 0.6
4 地 方 特 例 交 付 金	400,000	0.1	1,300,000	0.3	△ 900,000	△ 69.2
5 地 方 交 付 税	133,000,000	25.4	128,900,000	25.5	4,100,000	3.2
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	390,000	0.1	400,000	0.1	△ 10,000	△ 2.5
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,458,521	0.6	3,873,696	0.8	△ 415,175	△ 10.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,113,900	1.0	5,273,313	1.0	△ 159,413	△ 3.0
9 国 庫 支 出 金	51,817,006	9.9	52,383,419	10.4	△ 566,413	△ 1.1
10 財 産 収 入	712,286	0.1	718,240	0.1	△ 5,954	△ 0.8
11 寄 附 金	4,000	0.0	4,000	0.0	—	—
12 繰 入 金	21,380,699	4.1	38,500,379	7.6	△ 17,119,680	△ 44.5
13 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	—	—
14 諸 収 入	49,206,587	9.4	45,977,952	9.1	3,228,635	7.0
15 県 債	109,314,000	20.9	80,927,000	16.0	28,387,000	35.1
通 常 債	41,814,000	8.0	36,927,000	7.3	4,887,000	13.2
転 貸 債（復 興 基 金）	25,000,000	4.8	—	—	25,000,000	皆 増
臨 時 財 政 対 策 債	42,500,000	8.1	44,000,000	8.7	△ 1,500,000	△ 3.4
合 計	523,597,000	100.0	505,858,000	100.0	17,739,000	3.5

区 分	自 主 財 源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	212,575,994	40.6	225,747,581	44.6	△ 13,171,587	△ 5.8
	依 存 財 源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	311,021,006	59.4	280,110,419	55.4	30,910,587	11.0
	一 般 財 源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13)	282,590,001	54.0	278,200,001	55.0	4,390,000	1.6
	特 定 財 源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15)	241,006,999	46.0	227,657,999	45.0	13,349,000	5.9
	実 質 県 税	130,900,000	25.0	130,900,000	25.9	—	—
	実 質 交 付 税	175,500,000	33.5	172,900,000	34.2	2,600,000	1.5

(注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

2 実質交付税は、地方交付税に県債のうち臨時財政対策債を加えたものです。

第3表 平成24年度一般会計歳出款別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 議 会 費	1,176,452	0.2	1,251,390	0.3	△ 74,938	△ 6.0
2 総 務 費	50,964,198	9.7	50,728,710	10.0	235,488	0.5
3 企 画 県 民 文 化 費	40,982,779	7.8	17,370,855	3.4	23,611,924	135.9
4 健 康 福 祉 費	78,496,554	15.0	77,592,918	15.3	903,636	1.2
5 環 境 費	3,348,961	0.6	3,635,268	0.7	△ 286,307	△ 7.9
6 商 工 観 光 労 働 費	32,730,812	6.3	37,237,577	7.4	△ 4,506,765	△ 12.1
7 農 林 水 産 業 費	24,735,441	4.7	29,815,535	5.9	△ 5,080,094	△ 17.0
8 土 木 費	63,626,153	12.2	56,673,150	11.2	6,953,003	12.3
9 警 察 費	24,324,594	4.7	26,263,161	5.2	△ 1,938,567	△ 7.4
10 教 育 費	104,323,430	19.9	104,591,042	20.7	△ 267,612	△ 0.3
11 災 害 復 旧 費	3,933,276	0.8	3,453,576	0.7	479,700	13.9
12 公 債 費	94,754,350	18.1	97,044,818	19.2	△ 2,290,468	△ 2.4
13 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	—	—
合 計	523,597,000	100.0	505,858,000	100.0	17,739,000	3.5

第4表 平成24年度一般会計歳出性質別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 職 員 費	144,062,041	27.5	147,920,098	29.3	△ 3,858,057	△ 2.6
給 与 等	127,490,614	24.4	131,798,848	26.1	△ 4,308,234	△ 3.3
退 職 手 当	16,353,215	3.1	15,834,898	3.1	518,317	3.3
恩 給 及 び 退 職 年 金	218,212	0.0	286,352	0.1	△ 68,140	△ 23.8
2 投 資 的 経 費	88,665,499	16.9	90,161,915	17.8	△ 1,496,416	△ 1.7
一 般 公 共 事 業	43,959,480	8.4	45,096,502	8.9	△ 1,137,022	△ 2.5
国 庫 補 助 建 設 事 業	2,191,599	0.4	3,522,165	0.7	△ 1,330,566	△ 37.8
一 般 単 独 事 業	31,121,466	5.9	29,828,052	5.9	1,293,414	4.3
公 共 災 害 復 旧 事 業	3,615,260	0.7	3,132,565	0.6	482,695	15.4
単 独 災 害 復 旧 事 業	39,200	0.0	39,200	0.0	—	—
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	7,281,525	1.4	7,584,490	1.5	△ 302,965	△ 4.0
受 託 事 業	456,969	0.1	958,941	0.2	△ 501,972	△ 52.3
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,516,956	0.3	1,516,956	0.3	—	—
4 一 般 行 政 経 費	197,721,445	37.8	169,337,302	33.4	28,384,143	16.8
国 庫 補 助 の ある も の	54,007,095	10.3	52,327,957	10.3	1,679,138	3.2
国 庫 補 助 の な い も の	143,714,350	27.5	117,009,345	23.1	26,705,005	22.8
5 公 債 費	91,631,059	17.5	96,921,729	19.2	△ 5,290,670	△ 5.5
合 計	523,597,000	100.0	505,858,000	100.0	17,739,000	3.5

第5表 平成24年度県税当初予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 民 税	43,038,100	39.2	42,586,000	39.1	452,100	1.1
個 人 税	36,571,100	33.3	36,137,000	33.2	434,100	1.2
法 人 税	5,457,000	5.0	5,493,000	5.0	△ 36,000	△ 0.7
利 子 割	1,010,000	0.9	956,000	0.9	54,000	5.6
2 事 業 税	16,278,000	14.9	16,436,000	15.1	△ 158,000	△ 1.0
個 人 税	1,035,000	1.0	1,091,000	1.0	△ 56,000	△ 5.1
法 人 税	15,243,000	13.9	15,345,000	14.1	△ 102,000	△ 0.7
3 地 方 消 費 税	15,700,000	14.3	14,600,000	13.4	1,100,000	7.5
譲 渡 割	14,900,000	13.6	13,900,000	12.8	1,000,000	7.2
貨 物 割	800,000	0.7	700,000	0.6	100,000	14.3
4 不 動 産 取 得 税	2,303,000	2.1	2,266,000	2.1	37,000	1.6
5 県 た ば こ 税	2,342,000	2.1	2,291,000	2.1	51,000	2.2
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	586,000	0.5	580,000	0.6	6,000	1.0
7 自 動 車 取 得 税	1,923,000	1.8	1,754,000	1.6	169,000	9.6
8 軽 油 引 取 税	9,655,000	8.8	9,822,000	9.0	△ 167,000	△ 1.7
9 自 動 車 税	17,862,000	16.3	17,879,000	16.4	△ 17,000	△ 0.1
10 鉱 区 税	700	0.0	700	0.0	—	—
11 狩 猟 税	12,000	0.0	12,000	0.0	—	—
12 核 燃 料 税	—	—	673,000	0.6	△ 673,000	皆減
13 旧 法 に よ る 税	200	0.0	300	0.0	△ 100	△ 33.3
料 理 飲 食 等 消 費 税	—	—	100	0.0	△ 100	皆減
特 別 地 方 消 費 税	200	0.0	200	0.0	—	—
県 税 合 計	109,700,000	100.0	108,900,000	100.0	800,000	0.7
実 質 県 税	130,900,000	—	130,900,000	—	—	—

（注）実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第6表 平成24年度特別会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名	平成24年度 予 算 額 A	平成23年度 予 算 額 B	増 減 率
			対当初 (A-B)/B
証 紙	4,424,140	4,328,882	2.2
土 地 取 得	266	269	△ 1.1
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,430	140,303	0.1
流 域 下 水 道	3,028,171	3,006,417	0.7
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付	28,357,443	7,971,054	255.8
就 農 支 援 資 金	268,606	76,764	249.9
林 業 改 善 資 金	76,493	76,187	0.4
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,137	81,171	△ 0.0
公 営 競 馬	9,439,895	8,871,041	6.4
港 湾 整 備	1,301,116	1,316,760	△ 1.2
金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	—	565,594	皆減
育 英 資 金	366,964	358,999	2.2
公 債 管 理	155,608,348	159,963,270	△ 2.7
合 計	203,093,009	186,756,711	8.7

第7表 平成24年度事業会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名	平成24年度 予 算 額 A	平成23年度 予 算 額 B	増 減 率	
			対当初 (A-B)/B	
中 央 病 院 事 業	収益の支出	15,105,187	14,734,296	2.5
	資本の支出	1,987,898	2,767,333	△ 28.2
高 松 病 院 事 業	収益の支出	2,908,428	2,933,207	△ 0.8
	資本の支出	766,422	240,384	218.8
水 道 用 水 供 給 事 業	収益の支出	5,423,884	7,405,385	△ 26.8
	資本の支出	9,511,029	8,481,185	12.1
港 湾 土 地 造 成 事 業	収益の支出	9,966	9,875	0.9
	資本の支出			
合 計	収益の支出	23,447,465	25,082,763	△ 6.5
	資本の支出	12,265,349	11,488,902	6.8
	計	35,712,814	36,571,665	△ 2.3

第8表 歳出構造の推移

(単位:百万円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
職 員 費	170,968	163,810	162,702	163,589	160,307	160,953	156,381	150,440	148,568	145,919
一 般 職 員 費	40,588	39,097	37,871	39,450	38,448	39,448	37,358	35,656	35,438	34,262
警 察 関 係 職 員 費	23,510	22,587	22,676	23,353	23,406	22,854	22,852	22,047	21,500	21,278
教 育 関 係 職 員 費	106,870	102,126	102,155	100,786	98,453	98,651	96,171	92,737	91,630	90,379
職 員 費 の うち 退 職 手 当	16,398	13,939	13,697	15,786	15,252	17,950	17,304	16,033	15,677	15,262
社 会 保 障 関 係 経 費	33,602	32,467	32,495	37,505	41,272	43,696	45,640	48,074	50,520	52,064
公 債 費	78,339	89,887	90,787	86,910	90,714	92,624	94,934	94,740	96,402	(95,904)
線 上 償 還		7,044	7,000		105	1	164	1,278	2,325	3,161
線 上 償 還 除 ぎ	78,339	82,843	83,787	86,910	90,609	92,623	94,770	93,462	94,077	(92,743)
投 資 的 経 費	232,555	189,193	156,399	146,583	125,642	130,188	110,385	113,652	103,308	102,335
そ の 他 の 経 費	119,943	109,884	107,124	99,941	99,526	159,457	115,118	155,853	148,066	148,933
合 計	635,407	585,241	549,507	534,528	517,461	586,918	522,458	562,759	546,864	595,155

(注) 1 公債費は、借換債充当公債費及び特定資金公共投資事業債分を除きます。
2 平成23年度の公債費の()内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円の償還金を除いたものです。

第9表 公共投資(普通建設事業費)の推移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
石 川 県	100.0	121.5	133.3	138.2	147.4	141.4	139.7	166.5	162.6	157.3
全 国 平 均	100.0	119.1	131.8	128.4	141.1	135.3	126.7	132.6	122.6	110.6

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
石 川 県	161.6	143.1	112.5	92.5	85.1	71.2	69.5	63.2	66.8	61.0
全 国 平 均	102.5	94.6	83.7	74.8	68.9	64.9	60.4	57.0	61.9	55.2

(注) 1 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。
2 平成3年度を100とした指数です。
3 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

第10表 県債発行額及び公債費(元金)の推移

(単位:百万円)

区 分	3年度	...	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
県 債 発 行 額	30,140	...	113,879	108,421	91,985	83,979	72,226	136,003	80,251	100,991	109,418	102,386
地 方 財 政 対 策 債	5,381	...	56,232	68,273	51,890	42,311	37,198	34,562	41,310	66,436	69,599	51,303
臨 時 財 政 対 策 債		...	21,290	41,327	29,347	22,680	20,373	18,430	22,446	45,345	59,541	44,193
臨 時 財 政 対 策 債 除 ぎ	5,381	...	34,942	26,946	22,543	19,631	16,825	16,132	18,864	21,091	10,058	7,110
経 済 対 策 債		...	18,677	7,767	6,976	8,478	6,097	4,273	3,555	6,325	6,992	6,349
通 常 債	24,759	...	38,970	32,381	33,119	33,190	28,931	97,168	35,386	28,230	32,827	44,734
公 債 費 (元 金)	21,497	...	54,366	67,464	69,564	66,881	71,797	74,119	76,738	77,269	79,566	(79,718)
線 上 償 還		...		7,044	7,000		105	1	164	1,278	2,325	3,161
線 上 償 還 除 ぎ	21,497	...	54,366	60,420	62,564	66,881	71,692	74,118	76,574	75,991	77,241	(76,557)

(注) 1 県債発行額及び公債費(元金)は一般会計決算額で、借換債及び特定資金公共投資事業債分を除きます。
2 平成19年度県債発行額には転貸債(能登半島地震復興基金分50,000百万円)を含みます。
3 平成23年度の公債費(元金)の()内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円の償還金を除いたものです。

第11表 県債残高の推移

(単位:百万円、%)

区 分	3年度末	…	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	
県 債 残 高	321,494	…	1,014,044	1,055,001	1,077,422	1,094,520	1,094,949	1,150,585	1,154,098	1,178,165	1,208,017	1,182,599	
(構成比)	(47.1)	…	(61.3)	(61.3)	(59.9)	(58.9)	(57.4)	(58.2)	(57.7)	(58.5)	(60.5)	(60.3)	
財源措置のあるもの	151,512	…	621,609	646,748	645,040	644,706	628,268	669,850	665,849	689,120	730,940	713,292	
(構成比)	(52.9)	…	(38.7)	(38.7)	(40.1)	(41.1)	(42.6)	(41.8)	(42.3)	(41.5)	(39.5)	(39.7)	
財源措置のないもの	169,982	…	392,435	408,253	432,382	449,814	466,681	480,735	488,249	489,045	477,077	469,307	
内 訳	地方財政対策債	91,477	…	326,421	384,296	416,433	435,516	434,900	440,487	452,459	491,833	533,261	554,648
	臨時財政対策債		…	31,559	72,886	101,963	123,867	142,354	156,478	172,793	210,645	262,093	296,157
	臨時財政対策債除き	91,477	…	294,862	311,410	314,470	311,649	292,546	284,009	279,666	281,188	271,168	258,491
	経済対策債	5,816	…	237,569	227,619	213,883	203,336	189,378	174,776	163,634	152,916	146,851	140,341
通常債	224,201	…	450,054	443,086	447,106	455,668	470,671	535,322	538,005	533,416	527,905	487,610	

- (注) 1 県債残高は、一般会計決算額です。
 2 特定資金公共投資事業債を除きます。
 3 平成19～22年度末残高には転貸債(能登半島地震復興基金分50,000百万円)を含みます。

第12表 県税収入等の推移

(単位:百万円、%)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
実 質 県 税 収 入	126,733	125,988	129,181	132,179	148,698	164,180	157,056	136,916	136,800	137,886
法 人 事 業 税	27,234	28,624	30,728	32,841	43,405	44,313	41,936	22,022	17,266	18,989
法 人 県 民 税	6,497	7,015	7,119	7,362	8,460	9,091	8,461	5,403	6,111	6,861
個 人 県 民 税	19,594	18,793	18,821	19,967	22,051	39,862	40,457	39,782	36,557	35,513
そ の 他 の 税	51,120	48,096	47,467	48,137	50,726	47,116	43,571	40,852	39,396	38,525
地方消費税及び 同清算金(相殺後)	22,288	23,460	25,046	23,872	24,056	23,798	22,631	22,758	23,986	23,494
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	-	-	-	-	-	-	-	6,099	13,484	14,504
歳 入 合 計	642,496	592,398	555,539	539,754	522,981	591,009	526,783	567,761	553,545	602,013
実 質 県 税 収 入 ／ 歳 入 合 計	19.7	21.3	23.3	24.5	28.4	27.8	29.8	24.1	24.7	22.9

(注) 歳入合計は、借換債を除きます。

第13表 一般財源等の推移

(単位:百万円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
実 質 県 税	126,733	125,988	129,181	132,179	148,698	164,180	157,056	136,916	136,800	137,886
実 質 交 付 税	184,551	191,937	169,498	164,171	158,943	146,833	146,155	162,465	189,548	181,487
地方交付税	163,261	150,610	140,151	141,491	138,570	128,403	123,709	117,120	130,007	137,294
臨時財政対策債	21,290	41,327	29,347	22,680	20,373	18,430	22,446	45,345	59,541	44,193
その他の一般財源	9,991	11,749	15,348	22,272	28,706	9,343	9,110	14,540	22,549	24,743
一 般 財 源 等 合 計	321,275	329,674	314,027	318,622	336,347	320,356	312,321	313,921	348,897	344,116

- (注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。
 2 その他の一般財源は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び繰越金です。

第14表 3基金残高の推移

(単位: 百万円)

区 分	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末
3 基金残高	94,868	90,874	80,035	74,324	71,765	68,421	64,492	75,247	71,392	69,481
財政調整基金	8,946	8,908	8,825	8,824	8,818	8,831	8,824	8,826	8,811	8,790
減債基金	55,040	51,068	41,596	37,025	34,997	31,533	27,506	24,434	23,348	24,844
2 基金小計	63,986	59,976	50,421	45,849	43,815	40,364	36,330	33,260	32,159	33,634
県有施設整備基金	30,882	30,898	29,614	28,475	27,950	28,057	28,162	41,987	39,233	35,847
3 基金積立額	8,075	506	461	449	521	656	571	14,255	1,045	2,489
財政調整基金	470	462	417	399	394	413	393	402	385	379
減債基金	7,592	28	28	29	72	136	73	28	14	2,096
2 基金小計	8,062	490	445	428	466	549	466	430	399	2,475
県有施設整備基金	13	16	16	21	55	107	105	13,825	646	14
3 基金取崩額	3,100	4,500	11,300	6,160	3,080	4,000	4,500	3,500	4,900	4,400
財政調整基金		500	500	400	400	400	400	400	400	400
減債基金	3,100	4,000	9,500	4,600	2,100	3,600	4,100	3,100	1,100	600
2 基金小計	3,100	4,500	10,000	5,000	2,500	4,000	4,500	3,500	1,500	1,000
県有施設整備基金			1,300	1,160	580				3,400	3,400

(注) 出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第15表 県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移

(単位: 円、人)

区 分	3年度末	…	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末
県民1人当たり 県債残高	276,707	…	862,209	897,819	919,198	934,604	936,455	985,806	990,631	1,013,083	1,041,209	1,022,364
財源措置の あるもの	130,405	…	528,534	550,391	550,313	550,511	537,326	574,452	571,538	592,562	630,009	616,645
財源措置の ないもの	146,302	…	333,675	347,428	368,885	384,093	399,129	411,354	419,093	420,521	411,200	405,719
県民1人当たり 3基金残高	70,331	…	80,663	77,335	68,282	63,465	61,377	58,623	55,357	64,704	61,534	60,067
県 民 人 口	1,161,856	…	1,176,100	1,175,071	1,172,133	1,171,106	1,169,249	1,167,151	1,165,013	1,162,950	1,160,206	1,156,730

(注) 1 県民1人当たり県債残高は、一般会計決算額です。

2 特定資金公共投資事業債を除きます。

3 県民1人当たり3基金残高には、出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第16表 経常収支比率・実質公債費比率の推移

(単位: %)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
経常収支比率	石 川 県	86.7	85.4	90.8	92.9	92.8	96.7	96.7	95.3	92.6
	全 国	91.5	89.1	92.4	92.8	93.6	96.7	95.3	95.2	90.9
実質公債費比率	石 川 県	—	—	—	11.9	13.4	13.8	14.4	15.4	16.7
	全 国	—	—	—	14.5	14.4	14.0	13.9	14.4	14.8
(参 考) 起債制限比率	石 川 県	10.1	10.0	10.3	11.2	12.3	13.1	13.8	14.7	—
	全 国	12.6	12.5	12.6	12.4	12.3	11.8	11.6	12.0	—

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調 (総務省調査) です。

2 全国欄の比率は単純平均です。

第17表 平成23年度一般会計歳入款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H23.9.29 現在予算額	下半期における予算補正額				最終予算額	構成比
		第5回定例会	第1回定例会	知 事 専 決	計		
		H23.12.14	H24.3.23	H24.3.30			
1 県 税	108,900,000		4,144,000	1,190,408	5,334,408	114,234,408	19.3
2 地方消費税清算金	22,500,000		738,261		738,261	23,238,261	3.9
3 地方譲与税	16,200,000		604,391	52,826	657,217	16,857,217	2.9
4 地方特例交付金	1,300,000		△ 142,079		△ 142,079	1,157,921	0.2
5 地方交付税	129,900,000		5,619,815	1,773,946	7,393,761	137,293,761	23.2
6 交通安全対策特別交付金	400,000			23,661	23,661	423,661	0.1
7 分担金及び負担金	3,996,898	287,755	416,145		703,900	4,700,798	0.8
8 使用料及び手数料	5,274,513		△ 150,794		△ 150,794	5,123,719	0.9
9 国庫支出金	54,845,956	1,505,147	11,942,149		13,447,296	68,293,252	11.5
10 財産収入	718,240		574,625		574,625	1,292,865	0.2
11 寄附金	4,100		30,891		30,891	34,991	0.0
12 繰入金	39,688,838	△ 499,276	△ 7,671,020	△ 3,230,000	△ 11,400,296	28,288,542	4.8
13 繰越金	376,911				—	376,911	0.1
14 諸収入	46,247,563	213,394	45,195,738	189,159	45,598,291	91,845,854	15.5
15 県 債	83,328,000	1,164,000	13,726,000		14,890,000	98,218,000	16.6
通常債	39,328,000	1,164,000	13,533,000		14,697,000	54,025,000	9.1
臨時財政対策債	44,000,000		193,000		193,000	44,193,000	7.5
合 計	513,681,019	2,671,020	75,028,122		77,699,142	591,380,161	100.0

区	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	227,707,063	1,873	43,277,846	△ 1,850,433	41,429,286	269,136,349	45.5
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	285,973,956	2,669,147	31,750,276	1,850,433	36,269,856	322,243,812	54.5
分	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13)	279,576,911		10,964,388	3,040,841	14,005,229	293,582,140	49.6
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15)	234,104,108	2,671,020	64,063,734	△ 3,040,841	63,693,913	297,798,021	50.4
	実質県税	130,900,000		3,971,230	1,190,408	5,161,638	136,061,638	23.0

(注) 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金を加えたものです。

第18表 平成23年度一般会計歳出款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H23. 9. 29 現在予算額	下半期における予算補正額			最終予算額	構成比
		第5回定例会	第1回定例会	計		
		H23. 12. 14	H24. 3. 23			
1 議 会 費	1,251,390	△ 15,928	△ 26,043	△ 41,971	1,209,419	0.2
2 総 務 費	51,918,801	△ 21,867	4,959,305	4,937,438	56,856,239	9.6
3 企画県民文化費	17,457,358	△ 4,502	△ 2,518,629	△ 2,523,131	14,934,227	2.5
4 健康福祉費	78,640,697	115,611	5,181,692	5,297,303	83,938,000	14.2
5 環 境 費	3,680,461	△ 1,953	△ 30,482	△ 32,435	3,648,026	0.6
6 商工観光労働費	37,713,125	△ 5,436	△ 160,701	△ 166,137	37,546,988	6.4
7 農林水産業費	30,752,238	1,026,004	18,243,879	19,269,883	50,022,121	8.5
8 土 木 費	60,403,863	1,833,391	3,648,474	5,481,865	65,885,728	11.1
9 警 察 費	26,285,041	△ 48,253	△ 195,491	△ 243,744	26,041,297	4.4
10 教 育 費	104,627,270	△ 237,872	△ 1,136,014	△ 1,373,886	103,253,384	17.5
11 災 害 復 旧 費	3,705,957	31,825	△ 2,057,935	△ 2,026,110	1,679,847	0.3
12 公 債 費	97,044,818		49,120,067	49,120,067	146,164,885	24.7
13 予 備 費	200,000			—	200,000	0.0
合 計	513,681,019	2,671,020	75,028,122	77,699,142	591,380,161	100.0

第19表 平成23年度一般会計歳出性質別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H23. 9. 29 現在予算額	下半期における予算補正額			最終予算額	構成比
		第5回定例会	第1回定例会	計		
		H23. 12. 14	H24. 3. 23			
1 職 員 費	147,924,982	△ 380,872	△ 1,447,619	△ 1,828,491	146,096,491	24.7
給 与 等	131,803,732	△ 329,095	△ 985,962	△ 1,315,057	130,488,675	22.1
退 職 手 当	15,834,898	△ 51,777	△ 414,757	△ 466,534	15,368,364	2.6
恩給及び退職年金	286,352		△ 46,900	△ 46,900	239,452	0.0
2 投 資 的 経 費	96,200,490	2,920,851	△ 1,807,583	1,113,268	97,313,758	16.4
一般公共事業	48,981,795	2,888,581	△ 588,329	2,300,252	51,282,047	8.7
国庫補助建設事業	3,869,375		309,175	309,175	4,178,550	0.7
一般単独事業	30,881,610		669,475	669,475	31,551,085	5.3
公共災害復旧事業	3,384,946	32,270	△ 2,026,664	△ 1,994,394	1,390,552	0.2
単独災害復旧事業	39,200		△ 25,470	△ 25,470	13,730	0.0
国直轄事業費負担金	8,084,623		△ 3,817	△ 3,817	8,080,806	1.4
受 託 事 業	958,941		△ 141,953	△ 141,953	816,988	0.1
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,516,956			—	1,516,956	0.3
4 一 般 行 政 経 費	171,116,862	131,041	29,115,812	29,246,853	200,363,715	33.9
国庫補助のあるもの	52,349,371	6,330	11,958,141	11,964,471	64,313,842	10.9
国庫補助のないもの	118,767,491	124,711	17,157,671	17,282,382	136,049,873	23.0
5 公 債 費	96,921,729		49,167,512	49,167,512	146,089,241	24.7
合 計	513,681,019	2,671,020	75,028,122	77,699,142	591,380,161	100.0

第20表 平成23年度特別会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	H23. 9. 29 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額
証 紙	4,328,882	46,825	4,375,707
土 地 取 得	269	△ 76	193
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,303	△ 11,370	128,933
流 域 下 水 道	3,006,417	△ 127,852	2,878,565
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	7,971,054	△ 1,620,423	6,350,631
就 農 支 援 資 金	76,764	△ 3,134	73,630
林 業 改 善 資 金	76,187	△ 69,280	6,907
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,171	△ 67,924	13,247
公 営 競 馬	8,871,041	605,509	9,476,550
港 湾 整 備	1,316,760	△ 661	1,316,099
金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	565,594	646,064	1,211,658
育 英 資 金	361,495	△ 37,051	324,444
公 債 管 理	159,963,270	49,200,281	209,163,551
合 計	186,759,207	48,560,908	235,320,115

第21表 平成23年度事業会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名		H23. 9. 29 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額
中央病院事業	収 益 的	収 入 15,960,261	434,959	16,395,220
		支 出 14,734,296	550,430	15,284,726
中央病院事業	資 本 的	収 入 2,208,365	△ 73,900	2,134,465
		支 出 2,767,333	△ 76,834	2,690,499
高松病院事業	収 益 的	収 入 3,101,861	△ 50,752	3,051,109
		支 出 2,933,207	△ 21,073	2,912,134
高松病院事業	資 本 的	収 入 140,776	△ 8,294	132,482
		支 出 240,384	△ 12,008	228,376
水道用水供給事業	収 益 的	収 入 6,533,766	72,019	6,605,785
		支 出 7,406,027	△ 148,625	7,257,402
水道用水供給事業	資 本 的	収 入 4,574,885	△ 169,000	4,405,885
		支 出 8,482,266	△ 757,463	7,724,803
港湾土地造成事業	収 益 的	収 入 25,401	△ 1,058	24,343
		支 出 9,875	△ 6,953	2,922
港湾土地造成事業	資 本 的	収 入		
		支 出		
合 計	収 益 的	収 入 25,621,289	455,168	26,076,457
		支 出 25,083,405	373,779	25,457,184
合 計	資 本 的	収 入 6,924,026	△ 251,194	6,672,832
		支 出 11,489,983	△ 846,305	10,643,678

第22表 平成23年度一般会計歳入款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	B の うち 平成24年度への 繰 越 額	予算現額に 対する増減額 B-A	平成22年度	対前年度増減率 $\frac{B-C}{C}$
					決 算 額 C	
1 県 税	114,234	116,059	4,063	1,825	115,741	0.3
2 地方消費税清算金	23,238	23,238			23,393	△ 0.7
3 地方譲与税	16,857	16,857			16,086	4.8
4 地方特例交付金	1,158	1,158			1,401	△ 17.3
5 地方交付税	137,294	137,294			130,007	5.6
6 交通安全対策特別交付金	424	424			443	△ 4.3
7 分担金及び負担金	5,153	4,331	224	△ 822	4,422	△ 2.1
8 使用料及び手数料	5,124	5,126		2	5,827	△ 12.0
9 国庫支出金	75,188	67,541		△ 7,647	70,070	△ 3.6
10 財産収入	1,293	1,296		3	925	40.1
11 寄附金	35	36		1	53	△ 32.1
12 繰入金	28,297	27,959	1,758	△ 338	22,937	21.9
13 繰越金	6,304	6,304			4,620	36.5
14 諸収入	93,991	92,004	63	△ 1,987	48,202	90.9
15 県 債	109,696	102,386		△ 7,310	109,418	△ 6.4
通 常 債	65,503	58,193		△ 7,310	49,877	16.7
臨時財政対策債	44,193	44,193			59,541	△ 25.8
合 計	618,286	602,013	6,108	△ 16,273	553,545	8.8

(注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額26,906百万円が含まれています。

2 予算現額に対する増減には、平成24年度への繰越しに係る分担金及び負担金の未収入額450百万円、国庫支出金の未収入額6,043百万円、諸収入の未収入額1,890百万円及び県債の未収入額7,217百万円が含まれています。

第23表 平成23年度一般会計歳出款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	平成24年度への 繰 越 額 C	残 額 A-B-C	平成22年度	対前年度増減率 $\frac{B-D}{D}$
					決 算 額 D	
1 議 会 費	1,209	1,199		10	1,113	7.7
2 総 務 費	56,863	56,158	610	95	60,994	△ 7.9
3 企画県民文化費	19,161	16,119	2,987	55	15,879	1.5
4 健康福祉費	85,345	83,569	1,550	226	82,436	1.4
5 環 境 費	3,693	3,650	20	23	3,158	15.6
6 商工観光労働費	37,716	37,446		270	42,973	△ 12.9
7 農林水産業費	56,878	51,668	5,154	56	45,788	12.8
8 土 木 費	79,289	68,650	10,540	99	68,228	0.6
9 警 察 費	26,124	25,977		147	25,383	2.3
10 教 育 費	103,794	103,404	341	49	103,473	△ 0.1
11 災 害 復 旧 費	1,855	1,336	506	13	961	39.0
12 公 債 費	146,165	145,979		186	96,478	51.3
13 予 備 費	194			194		
合 計	618,286	595,155	21,708	1,423	546,864	8.8

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額26,906百万円が含まれています。

第24表 平成23年度一般会計歳出性質別決算見込額調

△印減 (単位: 百万円、%)

区 分	予算現額	決算見込額	平成24年度への	残 額	平成22年度	対前年度増減率
	A	B	繰 越 額		決 算 額	
			C	A-B-C	D	$\frac{B-D}{D}$
1 職 員 費	146,109	145,919		190	148,568	△ 1.8
給 与 等	130,477	130,419		58	132,596	△ 1.6
退 職 手 当	15,393	15,262		131	15,677	△ 2.6
恩 給 及 び 退 職 年 金	239	238		1	295	△ 19.3
2 投 資 的 経 費	124,219	102,335	21,708	176	103,308	△ 0.9
一 般 公 共 事 業	71,455	56,118	15,335	2	53,770	4.4
国 庫 補 助 建 設 事 業	4,399	3,434	951	14	4,398	△ 21.9
一 般 単 独 事 業	37,808	32,887	4,773	148	33,011	△ 0.4
公 共 災 害 復 旧 事 業	1,563	1,045	505	13	676	54.6
単 独 災 害 復 旧 事 業	17	16	1		8	100.0
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	8,081	8,081			10,737	△ 24.7
受 託 事 業	896	754	143	△ 1	708	6.5
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,517	1,515		2	1,514	0.1
4 一 般 行 政 経 費	200,352	199,482		870	197,072	1.2
国 庫 補 助 の あ る も の	64,315	64,226		89	64,173	0.1
国 庫 補 助 の な い も の	136,037	135,256		781	132,899	1.8
5 公 債 費	146,089	145,904		185	96,402	51.3
合 計	618,286	595,155	21,708	1,423	546,864	8.8

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額26,906百万円が含まれています。

第25表 平成23年度県税収入見込額調

△印減 (単位: 千円、%)

区 分	予算現額	調定見込額	収入見込額	収入見込額 の 構 成 比	予算現額に	平成22年度	対前年度増減率
	A	B	C		対する増減額	決 算 額	
					C-A	D	$\frac{C-D}{D}$
1 県 民 税	42,958,000	46,562,957	43,442,241	37.4	484,241	43,889,820	△ 1.0
個 人	35,364,000	38,583,181	35,512,721	30.6	148,721	36,557,292	△ 2.9
法 人	6,526,000	6,910,845	6,860,589	5.9	334,589	6,110,876	12.3
利 子 割	1,068,000	1,068,931	1,068,931	0.9	931	1,221,652	△ 12.5
2 事 業 税	19,567,000	20,447,259	20,120,818	17.4	553,818	18,409,302	9.3
個 人	1,091,000	1,410,667	1,131,321	1.0	40,321	1,143,169	△ 1.0
法 人	18,476,000	19,036,592	18,989,497	16.4	513,497	17,266,133	10.0
3 地 方 消 費 税	16,171,408	16,171,408	16,171,408	13.9	0	16,410,085	△ 1.5
譲 渡 割	15,219,085	15,219,085	15,219,085	13.1	0	15,623,656	△ 2.6
貨 物 割	952,323	952,323	952,323	0.8	0	786,429	21.1
4 不 動 産 取 得 税	2,266,000	2,649,987	2,401,006	2.1	135,006	2,242,492	7.1
5 県 た ば こ 税	2,527,000	2,696,421	2,696,406	2.3	169,406	2,339,652	15.2
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	578,000	583,154	578,334	0.5	334	584,448	△ 1.0
7 自 動 車 税	17,879,000	18,433,284	17,938,040	15.5	59,040	18,034,363	△ 0.5
8 鉢 区 税	700	882	863	0.0	163	888	△ 2.8
9 自 動 車 取 得 税	1,764,000	1,768,777	1,768,777	1.5	4,777	1,864,462	△ 5.1
10 軽 油 引 取 税	10,511,000	11,156,407	10,928,298	9.4	417,298	10,950,271	△ 0.2
11 狩 猟 税	12,000	12,340	12,340	0.0	340	12,651	△ 2.5
12 核 燃 料 税	-	-	-	-	-	1,001,591	皆減
13 旧 法 に よ る 税	300	10,025	365	0.0	65	563	△ 35.2
料 理 飲 食 等 消 費 税	100	125	125	0.0	25	343	△ 63.6
特 別 地 方 消 費 税	200	9,900	240	0.0	40	220	9.1
県 税 合 計	114,234,408	120,492,901	116,058,896	100.0	1,824,488	115,740,588	0.3
実 質 県 税	136,061,638	142,320,131	137,886,126	-	1,824,488	136,800,049	0.8

(注) 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方人特別譲与税を加えたものです。

第26表 平成23年度特別会計決算見込額調

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算見込額 A	歳出決算見込額 B	A - B
証 紙	5,172	4,291	881
土 地 取 得	191	191	0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	167	103	64
流 域 下 水 道	2,882	2,881	1
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 資 金	8,624	6,327	2,297
就 農 支 援 資 金	291	51	240
林 業 改 善 資 金	256	7	249
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	114	13	101
公 営 競 馬	9,257	9,257	0
港 湾 整 備	1,325	1,316	9
金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	1,212	1,212	0
育 英 資 金	1,236	321	915
公 債 管 理	209,102	209,102	0
合 計	239,829	235,072	4,757

第27表 平成23年度事業会計決算見込額調

△印減 (単位：百万円)

会 計 名	収入決算見込額 A	支出決算見込額 B	A - B	
中 央 病 院 事 業	収 益 の 収 支	16,484	15,205	1,279
	資 本 の 収 支	2,124	2,687	△ 563
高 松 病 院 事 業	収 益 の 収 支	3,071	2,905	166
	資 本 の 収 支	132	219	△ 87
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 の 収 支	6,588	7,082	△ 494
	資 本 の 収 支	2,684	6,002	△ 3,318
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 の 収 支	24	3	21
	資 本 の 収 支			
合 計	収 益 の 収 支	26,167	25,195	972
	資 本 の 収 支	4,940	8,908	△ 3,968
	計	31,107	34,103	△ 2,996

第28表 平成23年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度末 現在高 (A)	平成23年度における増減		平成23年度末 現在高 (A) + (B) - (C)	構 成 比	
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)			
一 般 会 計	1 普 通 債	820,439,787	38,070,000	64,587,141	<795,836,890> 793,922,646	<62.7> 62.5
	土 木	529,320,110	23,921,000	43,101,357	<512,053,997> 510,139,753	<40.4> 40.2
	農 林 水 産	98,273,736	3,813,000	9,003,700	93,083,036	7.3
	教 育	48,596,903	574,000	4,244,579	44,926,324	3.5
	公 営 住 宅	9,594,646	402,000	765,213	9,231,433	0.7
	そ の 他	134,654,392	9,360,000	7,472,292	136,542,100	10.8
	2 災 害 復 旧 債	14,687,049	263,000	2,234,459	12,715,590	1.0
	土 木	13,221,537	233,000	2,032,216	11,422,321	0.9
	農 林 水 産	1,160,147	26,000	155,842	1,030,305	0.1
	そ の 他	305,365	4,000	46,401	262,964	0.0
	3 そ の 他 債	372,890,682	64,053,000	62,896,757	374,046,925	29.5
	退 職 手 当 債	19,736,000	4,000,000	191,860	23,544,140	1.9
	転 貸 債	58,598,426	15,860,000	50,338,310	24,120,116	1.9
	臨 時 財 政 対 策 債	262,093,190	44,193,000	10,129,090	296,157,100	23.3
	そ の 他	32,463,066		2,237,497	30,225,569	2.4
計	1,208,017,518	102,386,000	129,718,357	<1,182,599,405> 1,180,685,161	<93.2> 93.0	
計(臨時財政対策債及び 転貸債(復興基金分)除く)	895,924,328	58,193,000	69,589,267	<886,442,305> 884,528,061	—	
特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	585,332	24,000		609,332	0.0
	流 域 下 水 道	10,170,019	192,000	532,981	9,829,038	0.8
	中 小 企 業 近 代 化 資 金	40,638,845	1,172,000	2,724,121	39,086,724	3.1
	就 農 支 援 資 金	74,283	5,000	5,286	73,997	0.0
	港 湾 整 備	6,674,181	783,000	572,415	6,884,766	0.5
	金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	2,081,470	110,000	277,226	<0> 1,914,244	<0> 0.2
	計	60,224,130	2,286,000	4,112,029	<56,483,857> 58,398,101	<4.4> 4.6
事 業 会 計	病 院 事 業	7,925,346	1,442,000	1,283,207	8,084,139	0.7
	水 道 用 水 供 給 事 業	21,429,647	4,175,000	3,578,459	22,026,188	1.7
	計	29,354,993	5,617,000	4,861,666	30,110,327	2.4
合 計	1,297,596,641	110,289,000	138,692,052	1,269,193,589	100.0	

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 13,189,000 千円が含まれています。

(一般会計 11,385,000 千円、流域下水道特別会計 1,000 千円、病院事業会計 34,000千円、水道用水供給事業会計 1,769,000千円)

2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。

3 < >は、平成23年度末の金沢西部地区土地区画整理特別会計廃止に伴い、同会計から一般会計へ県債残高の引継ぎをした後の額です。

第29表 平成23年度末県債借入先別現在高調

(単位:千円)

区 分	平成23年度 末現在高	利 率 別 内 訳						
		2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
一 般 会 計	財 務 省	240,861,337	218,241,134	14,059,669	5,021,514	3,378,813	160,207	
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	44,409,524	31,707,945	8,754,548	1,974,909	1,778,807	193,315	
	地方公共団体 金融機構	25,140,976	15,496,188	4,268,149	3,936,401	1,371,239	45,000	23,999
	銀行等縁故	859,102,656	855,137,206	3,965,450				
	市場公募	9,340,000	9,340,000					
	共済等縁故	84,490						84,490
	厚生労働省	17,422	17,422					
	国土交通省	3,643,000	3,643,000					
	計	1,182,599,405	1,133,582,895	31,047,816	10,932,824	6,528,859	398,522	108,489
特 別 会 計	財 務 省	7,324,189	4,233,851	1,715,440	447,063	927,835		
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	339,418	246,837			92,581		
	地方公共団体 金融機構	4,874,506	2,330,920	1,523,445	355,205	664,936		
	銀行等縁故	4,175,691	4,175,691					
	厚生労働省	609,332	609,332					
	農林水産省	73,997	73,997					
	中小企業 基盤整備機構	39,086,724	37,584,194	41,694	362,780	1,098,056		
	計	56,483,857	49,254,822	3,280,579	1,165,048	2,783,408		
事 業 会 計	財 務 省	10,326,777	7,880,842	1,319,869	147,304	603,681	375,081	
	地方公共団体 金融機構	10,683,911	4,694,293	3,700,549	387,222	1,901,847		
	銀行等縁故	9,099,639	9,099,639					
	計	30,110,327	21,674,774	5,020,418	534,526	2,505,528	375,081	
合 計	1,269,193,589	1,204,512,491	39,348,813	12,632,398	11,817,795	773,603	108,489	

第30表 平成23年度末債務負担行為現在高調

(単位：千円)

区 分		平成22年度末 現在高 (A)	平成23年度における増減		平成23年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			新規設定 (B)	予算化額等 (C)	
一般 会計	公共・国建・公災・その他	19,794,379	11,168,035	15,791,282	15,171,132
	単 独	2,258,894	2,836,255	589,401	4,505,748
	計	22,053,273	14,004,290	16,380,683	19,676,880
特別 会計	流域下水道特別会計	1,507,756	4,007,352	1,507,756	4,007,352
	公営競馬特別会計	4		4	0
	計	1,507,760	4,007,352	1,507,760	4,007,352
合 計		23,561,033	18,011,642	17,888,443	23,684,232

第31表 平成23年度県有財産の状況

区 分	△印減			備 考
	平成23年9月末 現在高 A	平成23年度下半期 における増減 B	平成24年3月末 現在高 A+B	
土 地	62,915,365.83 m ²	△31,164.25 m ²	62,884,201.58 m ²	
建 物	2,162,416.74 m ²	3,836.27 m ²	2,166,253.01 m ²	
立 木	2,708,418.94 m ³	△2,909.10 m ³	2,705,517.04 m ³	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,133,076.01 m ² 1 件	△1,288.00 m ²	7,131,788.01 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	58 件	2 件	60 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	1,702,125,500 円	△3,920,000 円	1,698,205,500 円	
出 資 に よ る 権 利	26,720,240,857 円	△944,825,399 円	25,775,415,458 円	
物 品	8,104 台・個	51台・個	8,155 台・個	
債 権	132,350,147,399 円	△53,836,421,119 円	78,513,726,280 円	
基 金	137,508,442,638 円	13,642,483,523 円	151,150,926,161 円	

第32表 平成23年度下半期資金繰り状況

区 分	△印減 (単位：百万円)									
	平成23年 9月末累計	10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月	4月	5月	累 計
収 入	204,761	11,544	57,308	34,518	9,382	19,124	158,867	14,251	92,258	602,013
支 出	220,789	20,893	23,853	44,862	20,635	18,140	178,694	42,764	24,525	595,155
収入支出累計 差引残高 A	△ 16,028	△ 25,377	8,078	△ 2,266	△ 13,519	△ 12,535	△ 32,362	△ 60,875	6,858	6,858
一時借入金 残 高 B										
月 末 残 高 A+B	△ 16,028	△ 25,377	8,078	△ 2,266	△ 13,519	△ 12,535	△ 32,362	△ 60,875	6,858	6,858

(注) 月末現在高の不足額は、基金からの繰替運用などで補っています。

石川県宝くじ情報

みなさん～ん
宝くじは
石川県内で
買ってね。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

皆さん、宝くじの収益金がどのように使われているかご存じですか？

石川県内で売られた宝くじの収益金は、石川県の収入になり、そのお金は、道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われているのです。

皆さんの豊かな生活のために大変役立っています。

※ 県庁1階宝くじ売り場もぜひご利用ください！

発売時間 月～金 11:30～16:00

生年月日や結婚記念日、愛車のナンバーなど好きな数字で賞金をゲット！

 ナンバーズ3 抽せん日:月・火・水・木・金の週5回 1口200円	 ミニロト 抽せん日:毎週火曜 1口200円
 ナンバーズ4 抽せん日:月・火・水・木・金の週5回 1口200円	 ロトシックス 抽せん日:毎週月・木の週2回 1口200円

自分の好きな数字で選べます

石川県総務部財政課
〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地
TEL (076) 225-1256 FAX (076) 225-1258
<http://www.pref.ishikawa.jp/zaisei/index.html>
e-mail zaisei@pref.ishikawa.lg.jp



FROM ISHIKAWA TO MYANMAR

石川とミャンマーの架け橋

石川からミャンマーへ
私たちサンライズグループは印刷技術を通じて
ミャンマーとの交流の架け橋を目指します。



sunrise group



株式会社 北陸サンライズ

総合企画印刷 / 各種パッケージ / Webデザイン

本社 〒924-0014 石川県白山市五歩市町424-1
TEL (076) 275-3535代 FAX (076) 276-9878

東京オフィス 東京都中央区新富1-15-14 相互新富ビル507

パッケージ部門
日乃出紙工 株式会社

輪転印刷部門

株式会社 サン・ファーストプリンティング

海外事業 (ミャンマー)

ABC SUNRISE PRINTING PRESS

www.hokurikusunrise.co.jp